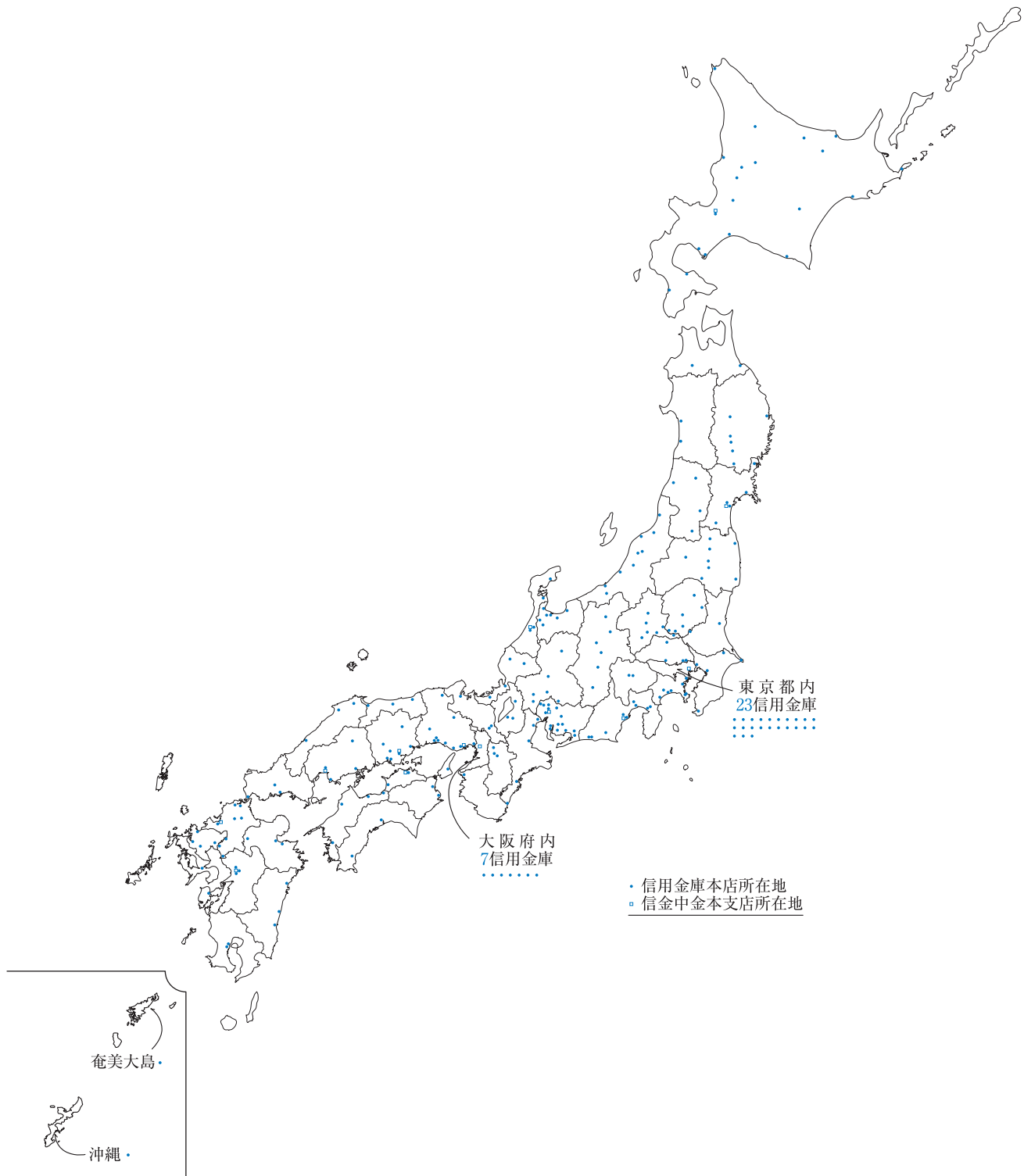


全国信用金庫概況・統計

2023年度



信金中央金庫

全国信用金庫概況・統計

(2023年度)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2024年6月上旬までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他にもとづき作成した。

他の機関の資料にもとづき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2024年3月末現在の254金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、信用金庫の本店所在地にもとづき、次のとおりとした。掲載上、沖縄地区は全国に含めた。

地 区	都道府県	地 区	都道府県
北海道	北海道	近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
東 京	東京	四 国	徳島、香川、愛媛、高知
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野	九州北部	福岡、佐賀、長崎
北 陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、大分、宮崎、鹿児島
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重	沖 縄	沖縄

4. 計数の単位、使用符号は次による。

- (1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。
- (2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。
- (3) 使用記号・符号
- | | | | |
|-----|--------------|-----|-----------|
| 〔0〕 | ゼロまたは単位未満の計数 | 〔－〕 | 該当計数なし |
| 〔△〕 | 減少または負 | 〔…〕 | 不詳または算出不能 |
| 〔＊〕 | 1,000%以上の率 | | |

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

目 次

I 2023年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	11
3. 中小企業動向	16
4. 全国中小企業景気動向調査	25
II 2023年度信用金庫概況	27
1. 金庫数、店舗数、会員数等	27
2. 主要勘定の動き	28
(1) 預 金	28
(2) 貸 出 金	31
(3) 余資運用資産	34
3. その他の業務	36
4. 決算状況	38
III 信用金庫統計編	41
1. 信用金庫数・店舗数	43
2. 会員数・常勤役職員数	43
3. 総合貸借対照表	44
4. 資産残高	46
5. 負債・純資産残高	50
6. 預金者別預金	54
7. 業種別貸出金	56
8. 信用金庫の異動状況一覧	57

I 2023 年 度 経 済 概 況

1. 経 済 動 向

2023年度の国内景気は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて旅行やレジャー、外食などのサービス消費が堅調だったが、欧州および中国経済の低迷により日本経済全体の回復ペースは緩やかなものとなった。

個人消費は、コロナ禍からの持直しが進んだ一方、食料品や家電、日用消耗品の値上げが相次ぎ、一進一退での推移となった。設備投資は人手不足対策として省力化投資やソフトウェア投資が増加したものの、世界的な生産活動の減速で製造業の投資姿勢が慎重化した。

2023年度の実質GDPは、前年度比1.0%増加した。国内民間需要をみると、個人消費は前年度比0.6%減、住宅投資は0.3%増、設備投資は0.4%増となった。輸出は、半導体不足の緩和を受けて自動車輸出が回復したほか、サービス輸出に計上されるインバウンド消費の好調により3.0%増となった。輸入は3.2%減とマイナスに転じた。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する工事が進捗した結果、0.8%増と3年ぶりに増加した。

鉱工業生産は、自動車関連が下支えとなったものの、輸送機械を除く多くの製造業が伸び悩み、前年度比1.9%減と2年連続で減少した。第3次産業活動指数は、生活娯楽関連サービスの需要増に伴い、前年度比プラス1.4%と3年連続で上昇した。雇用環境については、人手不足傾向に大きな変化はみられず、2023年度平均の失業率は2.6%と前年度と同水準だった。有効求人倍率は1.29倍となり、前年度から0.02ポイント悪化した。もっとも、すう勢的な人口減少と慢性的な人手不足を背景に企業の採用意欲は高い状態が続いた。

物価動向に着目すると、消費者物価総合指数は前年度比3.0%上昇した。変動の大きい生鮮食品を除いた指数（コア消費者物価）は2.8%の上昇、日銀が重視する基調的な物価動向を示す指数（生鮮食品・エネルギーを除く）は3.9%上昇した。品目別では生鮮食品を除く食料が7.5%上昇したほか、サービス関連でも値上げの動きが広がり、教養娯楽サービスは6.4%上昇した。一方、エネルギー品目は値下がりした。政府による負担軽減策の効果で電気・ガス代が大幅に下落し、ガソリンなど含めたエネルギー品目は、コア消費者物価の前年比を0.7ポイント押し下げた。

国際収支面では、輸出が前年度比2.1%増の101.9兆円と過去最高を更新した。輸入は10.3%減の105.4兆円となった。貿易収支は3.6兆円の赤字となったが、前年度（17.8兆円の赤字）に比べて赤字幅は縮小した。サービス収支は2.5兆円の赤字だったが、訪日観光客

の増加を背景に前年度比2.9兆円改善した。第一次所得収支の黒字額は利子・配当の拡大などにより35.5兆円となった。経常収支の黒字額は25.3兆円と比較可能な1985年度以降で最大となった。

2023年度の日本経済を地域別にみると、個人消費はサービス支出がけん引し、全国的に緩やかな回復基調をたどったものの、年度後半にかけて国内自動車メーカーの生産・出荷停止や、能登半島地震の影響などにより一部地域では生産活動の回復に足踏みがみられた。

（鉱工業生産は2年連続で減少）

2023年度の鉱工業生産は、前年度比1.9%減（2022年度は0.3%減）と、2年連続で減少した。部材供給不足の緩和を受けて自動車生産が回復し、「輸送機械」が全体を下支えたものの、世界的な生産活動の減速により、製造業全体では弱い動きが続いた。

四半期ベースの前期比増減率をみると、2023年4～6月は1.3%増、7～9月は1.4%減、10～12月は1.1%増と一進一退での推移となった。自動車関連が回復に向かう一方、世界経済の減速が製造業全体の回復を抑制する要因になった。さらに、2023年12月に発覚した一部自動車メーカーの認証不正問題も下押し要因になった。2024年1～3月は操業停止に追い込まれる自動車工場が相次ぎ、鉱工業生産は前期比5.2%減と大きく落ち込んだ（図表1）。

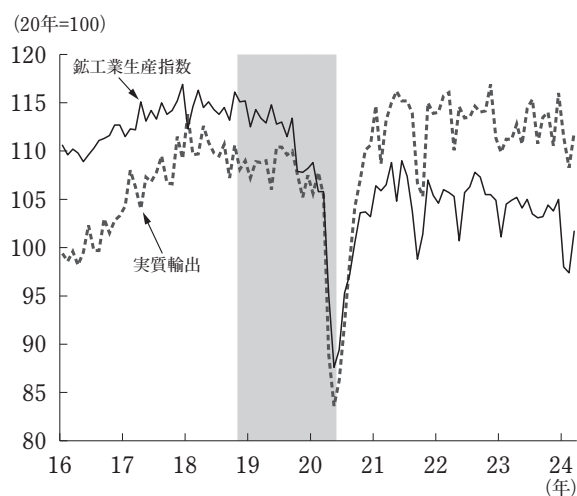
四半期ベースの動きを前年同期比でみると、2023年4～6月は0.9%増となったが、7～9月は3.9%減、10～12月は0.7%減、2024年1～3月は4.0%減と夏以降は前年度を下回る水準に停滞した。

2023年度の生産を財別にみると、資本財は前年度比4.1%減（2022年度は4.3%増）、建設財は6.9%減（同0.3%増）と、いずれもマイナスに転じた。家電製品や乗用車などを中心

とした耐久消費財は6.3%増（同6.4%増）と2年連続でプラスとなったが、飲食料品等の生活必需品を含む非耐久消費財は0.4%減（同0.9%増）となった。原燃料・部品等を含む生産財は2.2%減（同3.4%減）と2年連続で減少した。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち、「輸送機械」（9.8%増）を除く13業種が前年度の水準を下回った。「生産用機械」（10.3%減）や「石油・石炭製品」（5.9%減）が大幅なマイナスとなった。「電子部品・デバイス」は年度後半にかけて持ち直したが、年度全体では4.3%減（2022年度は10.4%減）と2年連続で減少した。

（図表1） 実質輸出と鉱工業生産の推移



（備考） 1. シャドー部分は景気後退期
2. 日銀、経済産業省資料より作成

2023年度の鉱工業出荷は、前年度比1.6%減と、生産（1.9%減）に比べると減少率は小幅にとどまった。この結果、生産者在庫は前年度比1.0%減となり、わずかではあるが在庫調整が進展した。

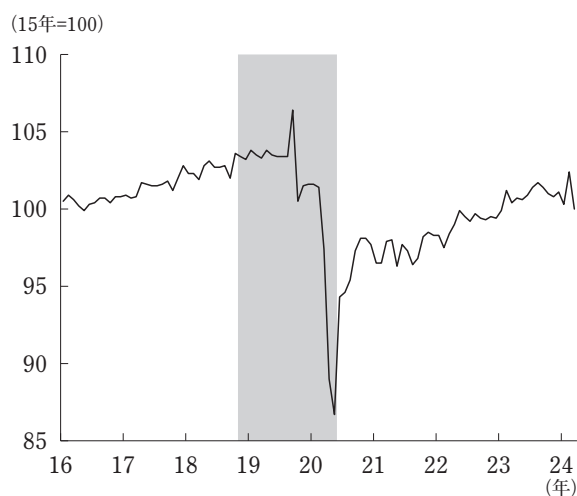
（第3次産業活動指数は3年連続で上昇）

非製造業の活動状況を「第3次産業活動指数」でみると、2023年度は前年度比プラス1.4%（2022年度はプラス2.3%）と3年連続で上昇した。

四半期ベースの前期比をみると、2023年4～6月は0.2%上昇し、7～9月は夏場のレジャー需要の回復を受けて0.8%上昇した。続く10～12月は0.5%低下、2024年1～3月も0.1%低下と年度下期にかけて弱い動きに転じた（図表2）。

2023年度の第3次産業を個人および事業所向けに大別すると、「広義対個人サービス」は2.0%上昇し、「広義対事業所サービス」は0.9%上昇した。

（図表2） 第3次産業活動指数の推移



業種（大分類）別にみると、11業種のうち7業種が前年度比プラスとなった。「生活娯楽関連サービス」は前年度比6.0%増（2022年度は15.4%増）、「金融業、保険業」は4.6%増（同5.9%増）と、持直しの動きが続いた。前年度を下回った4業種についても、「電気・ガス・熱供給・水道業」は1.0%減（同1.3%減）、「卸売業」は1.5%減（同5.9%減）、「物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）」は1.5%減（同1.5%減）、「小売業」は0.6%減（同0.5%増）と小幅なマイナスにとどまった。

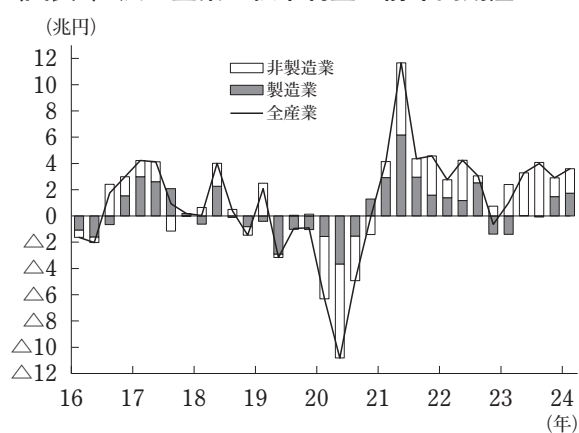
（企業収益は3年連続で増収増益）

2023年度の企業収益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて国内の経済活動が正常化に向かったことに加え、円安に伴う輸出採算の改善も寄与し、3年連続で増収増益となった。

財務省「法人企業統計季報」（金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象）によると、2023年度の全産業の売上高は前年度比4.2%増と3年連続で増加した（2022年度は6.6%増）。四半期ベースの前年同期比をみると、2023年4～6月5.8%増、7～9月5.0%増、10～12月4.2%増、2024年1～3月2.5%増と前年度を上回った。

2023年度の全産業の経常利益は、前年度比14.6%増と3年連続で増加した（2022年度は8.8%増）。四半期ベースの前年同期差をみると（図表3）、2023年4～6月は3.3兆円増、7～9月4.0兆円増、10～12月は2.9兆円増、2024年1～3月は3.6兆円増と前年同期比で増益が続いた。

(図表3) 法人企業の経常利益の前年同期差



(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

製造業については、売上高が前年度比4.2%増（2022年度は7.3%増）、経常利益が前年度比8.8%増（同2.6%増）と3年連続で増収増益となった。四半期ベースでみると、売上高は年度を通じて前年同期の水準を上回って推移した。経常利益の前年同期差は、2023年4～6月が0.04兆円増、7～9月は0.1兆円減と横ばい圏にとどまったが、IT関連需要の持直しなどを背景に、10～12月は1.5兆円増、2024年1～3月は1.7兆円増と年度後半は回復した。

非製造業は、売上高が前年度比4.2%増（2022年度は6.3%増）、経常利益は18.1%増（同13.0%増）と3年連続で増収増益となった。売上高は年度を通じて増加基調で推移した。経常利益は、2023年4～6月が前年差3.2兆円増、7～9月4.1兆円増、10～12月1.4兆円増、2024

年1～3月1.9兆円増と増益が続いた。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると（図表4）、製造業は8.71%と前年度比0.37ポイント上昇した。非製造業は6.57%と同0.77ポイント上昇した。全産業では7.21%と同0.65ポイント上昇した。

(名目設備投資は3年連続で増加)

2023年度の民間設備投資（「法人企業統計季報」、ソフトウェアを含む）は、全産業で前年度比7.9%増加し、3年連続でプラスとなった（2022年度は8.5%増）。経済活動の正常化を受けて設備投資を積み増す動きが続いた。人手不足に対処すべく省力化投資のニーズも高かった。

業種別では、製造業が前年度比10.0%増と3年連続で増加した（2022年度は9.8%増）。パルプ・紙（6.8%減）、非鉄金属（4.5%減）など一部の業種で減少したものの、食料品製造（14.5%増）、化学（7.5%増）、はん用機械（51.2%増）、輸送用機械（21.0%増）など多くの業種で増加した（図表5）。

非製造業も前年度比6.7%増と3年連続で増加した（2022年度は7.9%増）。感染収束に伴う外出行動の正常化やインバウンド需要の本格回復を受けて、宿泊業（36.6%増）は2年

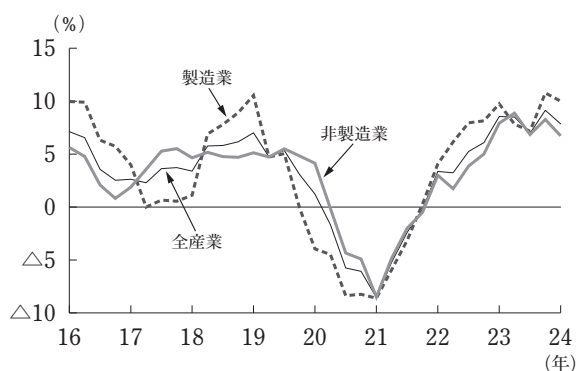
(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

業種 \ 年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全 産 業	4.76	4.97	5.28	5.77	5.87	5.97	5.41	5.03	6.42	6.56	7.21
製 造 業	5.74	6.14	5.90	6.55	7.39	7.33	5.98	6.36	8.72	8.34	8.71
非製造業	4.34	4.48	5.01	5.45	5.26	5.42	5.18	4.50	5.45	5.80	6.57

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



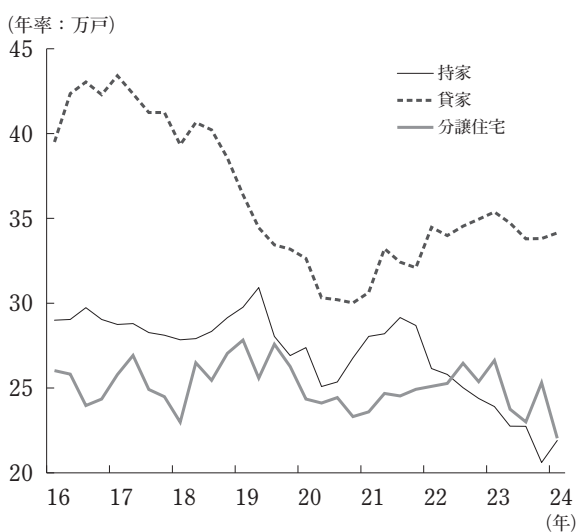
(備考) 1. 4期移動平均
2. 財務省「法人企業統計季報」より作成

連続で大幅に増加した。飲食業は2021～22年度に大きく伸びた反動でマイナスとなったが、卸・小売業は11.4%増と前年度の5.4%増から伸びが加速した。

(住宅着工戸数は2年連続で減少)

2023年度の新設住宅着工戸数は、前年度比7.0%減の80万戸と2年連続で減少した。四半期ベースの動きを年率換算値でみると(図表6)、2023年4～6月は81.8万戸、7～9月は80.0万戸、

(図表6) 新設住宅着工戸数の推移



(備考) 1. 四半期ベース。季節調整済み年率換算値
2. 国土交通省資料より作成

10～12月は80.3万戸、2024年1～3月は78.6万戸だった。

2023年度の利用関係別着工戸数については、注文住宅等の持家が前年度比11.5%減と2年連続で2ケタの減少となった。地価の上昇や住設機器などの資材高で家計の住宅取得意欲が低下したためである。アパートを中心とした貸家は2.0%減と3年ぶりにマイナスになった。分譲住宅も9.4%減少した。マンション需要は底堅いものの、建設地の取得が難航していることが背景にある。

(物価高で個人消費は弱含み)

2023年度の個人消費は、人流の回復とともにコロナ禍の落込みを取り戻す動きが続いた。ただ、食料品や家電、日用消耗品の値上げが相次いだことから家計の節約志向が一段と高まり、物価変動の影響を除いた実質ベースでは弱い動きとなった。

経済産業省「商業動態統計」によると、2023年度の小売業販売額は前年度比4.6%増(2022年度は4.1%増)となった。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、活動制限のない夏休みを迎えたことなどから外出行動はおおむね正常化した。

四半期ベースの前年同期比をみると、4～6月は5.5%増、7～9月は6.7%増と好調だった。ただ、年度後半にかけては、人件費や光熱費の高騰を背景にサービス関連にも値上げの動きが広がり、家計の節約志向が高まった。10～12月は3.9%増、2024年1～3月は2.5%増と回復ペースが鈍化した。

このうち、百貨店販売額(既存店)は、前

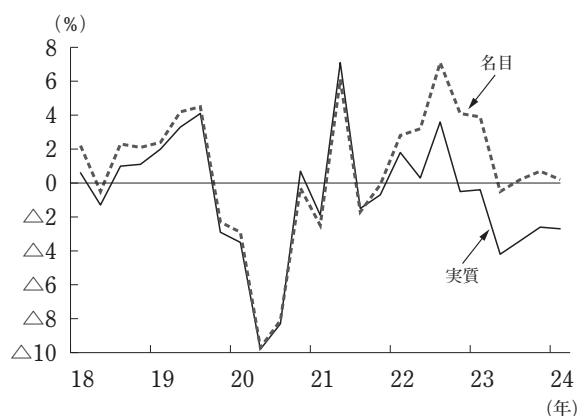
年度比8.5%増（2022年度は14.8%増）と3年連続で前年度を上回り、スーパー販売額（既存店）も、前年度比3.1%増（同0.3%増）となった。百貨店およびスーパー販売額の6割以上を占める飲食料品が3.3%増と前年度の0.7%増からプラス幅を広げたことが寄与した。

2023年度の乗用車（軽を含む）の販売台数は前年度比5.3%増と2年連続で増加した。このうち、普通乗用車・小型乗用車は8.8%増（2022年度は2.4%増）となったが、軽乗用車は1.0%減（同7.7%増）と2年ぶりに減少した。

乗用車（軽を含む）の販売台数を、四半期ベースの前年同期比でみると、2023年4～6月は23.4%増（前年同期は14.4%減）と、半導体不足の緩和に伴って販売が大きく回復した。7～9月は13.9%増（同2.1%増）、10～12月は10.3%増（同10.7%増）と2ケタの伸びが続いたが、2024年1～3月は、16.1%減（同16.7%増）とマイナスに転じた。一部自動車メーカーによる認証試験の不正が発覚したことで、いくつかの車種の生産がストップした。出荷停止が相次いだ軽自動車を中心に大きく落ち込んだ。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2023年4～6月は4.2%減、7～9月は3.4%減、10～12月は2.6%減、2023年1～3月は2.7%減とマイナスが続いた（図表7）。食料品を中心としたモノの物価上昇に加え、サービス関連でも値上げの動きが広がったことで実質ベースの消費支出が押し下げられた。2023年度全体でも名目値は0.2%増と3年連続で増加した

（図表7）消費支出の推移（前年同期比）



（備考）総務省資料より作成

が、実質値は3.2%減とマイナスに転じた。

2023年度の雇用環境については、人手不足傾向に大きな変化はみられず、年度平均の失業率は2.6%と前年度と同水準だった。有効求人倍率（求人／求職）は1.29倍と前年度から0.02ポイント悪化したものの、高い水準での推移が続いた。

内閣府が2024年2月に公表した「企業行動に関するアンケート調査」によると、上場企業の今後3年間（2023～2025年度平均）の雇用増加率は3.5%と前年度調査の3.3%から上昇するなど企業の採用意欲も高い状況が続いている。

2023年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比1.9%増加し、3年連続でプラスとなった。一方、物価上昇の影響を除いた実質ベースでは1.5%減と2年連続でマイナスとなった。

（消費者物価は3年連続で前年比プラス）

2023年度の消費者物価総合指数は前年度比3.0%上昇した。変動の大きい生鮮食品を除いた指数（コア消費者物価）は2.8%の上昇、

日銀が重視する基調的な物価動向を示す指数（生鮮食品・エネルギーを除く）は3.9%上昇した（図表8）。

品目別では生鮮食品を除く食料が7.5%上昇したほか、家具・家事用品が7.0%上昇、被服及び履物が3.4%上昇と多くの製品の物価が上昇した。また、サービス関連でも値上げの動きが広がり、教養娯楽サービスは6.4%上昇した。一方、エネルギー品目は値下がりした。政府による負担軽減策の効果で電気代は15.5%下落、ガス代は7.6%下落した。ガソリンと灯油を含めたエネルギー品目全体では8.0%下落し、コア消費者物価の前年比を0.7ポイント押し下げた。

製品1単位当たりの付加価値（企業収益・賃金等）を示すGDPデフレーターは、前年度比プラス4.0%（2022年度はプラス0.8%）と2年連続で上昇した。2022年度に高騰した原油価格が落ち着き、控除項目である輸入デフレーターが下落したことがGDPデフレーター

ターの押し上げに寄与した。国内需要デフレーターは日用品をはじめとする値上がりを受けて前年度比プラス2.4%（同プラス3.2%）となった。

（通関ベースの貿易収支は3年連続で赤字）

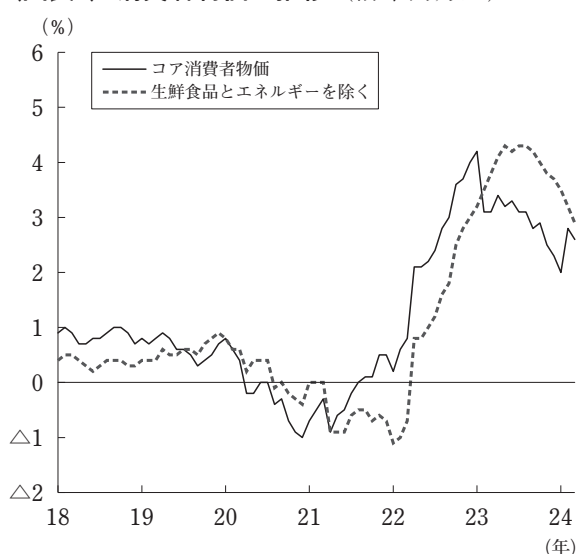
2023年度の貿易動向を通関ベースでみると、輸出金額は、前年度比3.7%増（2022年度は15.5%増）と3年連続で増加した。四半期ベースの前年同期比をみると、2023年4～6月は1.6%増、7～9月は1.1%増と小幅な伸びにとどまったが、10～12月は3.7%増、2024年1～3月は8.8%増と年度後半にかけて伸び率が拡大した。

主力である加工組立品に着目すると、「一般機械」は前年度比2.0%減、「電気機器」は0.9%減となった。世界経済の減速を受けて、機械およびデジタル関連が低調となった一方、「輸送用機器」は半導体不足が緩和し、23.9%増加した。

輸入金額は、前年度比10.3%減（2022年度は32.5%増）となった。原油や液化天然ガス、石炭などの資源価格の高騰が一服したことで3年ぶりに減少した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、5.9兆円の赤字となった。輸入超過は3年連続となるが、赤字幅は前年度から大幅に縮小した。

2023年度の地域別貿易動向をみると、対米輸出は前年度比11.6%増、輸入は2.9%減となり、対米黒字は前年度比37.8%増の9.1兆円に拡大した（図表9）。輸出全体に占める米国向けのシェアは、前年度に引き続き中国を上回った。EUとの貿易は、輸出が10.7%増、

（図表8）消費者物価の推移（前年同月比）



（備考）総務省資料より作成

(図表9) 主要国・地域との貿易動向

(単位：億円、%)

地域(国)	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	22年度	増加率	23年度	増加率	22年度	増加率	23年度	増加率	22年度	増加額	23年度	増加額
総 額	992,230	15.5	1,028,980	3.7	1,212,810	32.5	1,087,792	△ 10.3	△ 220,579	△ 163,884	△ 58,812	161,768
米 国	187,025	21.3	208,629	11.6	120,719	27.0	117,279	△ 2.9	66,306	7,222	91,350	25,044
E U	95,786	20.9	106,053	10.7	113,976	14.1	113,285	△ 0.6	△ 18,190	2,481	△ 7,232	10,958
東アジア	498,833	10.1	477,456	△ 4.3	491,455	25.8	459,058	△ 6.6	7,378	△ 55,160	18,398	11,020
(中 国)	185,137	1.3	182,748	△ 1.3	253,365	19.7	242,052	△ 4.5	△ 68,229	△ 39,182	△ 59,305	8,924
(N I E S)	212,535	14.0	200,000	△ 5.9	111,717	26.0	106,851	△ 4.4	100,818	3,017	93,149	△ 7,669
(ASEAN4か国)	101,161	20.4	94,708	△ 6.4	126,373	40.1	110,155	△ 12.8	△ 25,212	△ 18,995	△ 15,447	9,765
中 東	30,190	44.4	36,182	19.8	161,292	65.2	131,550	△ 18.4	△ 131,102	△ 54,404	△ 95,368	35,734

(備考) 1. 「ASEAN4か国」は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
2. 財務省「貿易統計」より作成

輸入が0.6%減となり、対EUの赤字幅は0.7兆円と前年度から縮小した。

東アジアとの貿易は、輸出が4.3%減、輸入が6.6%減となり、1.8兆円の黒字となった。対中貿易は、輸出が1.3%減、輸入が4.5%減となり、赤字幅は5.9兆円に縮小した。対NIESの黒字幅は、前年度から0.8兆円減の9.3兆円となった。対ASEAN4か国の赤字幅は1.5兆円に縮小した。対中東では、輸出が19.8%増、輸入は18.4%減となった。赤字幅は9.5兆円に縮小した。

(経常黒字は1985年度以降で最大)

2023年度の国際収支統計によると、経常収支の黒字額は25.3兆円と、比較可能な1985年度以降最大となった。エネルギー価格の高騰が一服し、輸入が減少したことなどで前年度比16.3兆円増加した。経常黒字の対名目GDP比率は、前年度の1.6%から4.2%に上昇した。

輸出は、前年度比2.1%増の101.9兆円と過去最高を更新した。輸入は、10.3%減の105.4兆円となり、貿易収支は3.6兆円の赤字となった。

サービス収支の赤字額は、前年度比2.9兆円縮小し、2.5兆円となった。円安を背景に訪日観光客が大幅に増加し、旅行収支の黒字幅が拡大した。この結果、貿易・サービス収支の赤字額は6.0兆円、前年度から17.2兆円縮小した。

第一次所得収支の黒字額は35.5兆円となった。利子・配当や直接投資収益が増加し、過去最高を更新した。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を含む第二次所得収支は、4.2兆円の赤字だった。

(GDPは名目・実質ともに3年連続プラス)

2023年度の国内総生産(GDP)は、名目ベースでは、前年度比5.0%増の597兆2,726億円、実質ベース(連鎖方式、2015年基準)では、1.0%増の559兆2,387億円と名目・実質ともに3年連続でプラス成長となった。

2023年度の実質GDPを四半期別にみると、2023年4～6月は、サービス消費や自動車販売の回復が寄与し、前期比0.9%増(年率換算3.7%増)となった。ただ、7～9月は、物価

高騰による影響や製造業の伸び悩みを受けて1.0%減（年率4.0%減）となった。10～12月は0.02%増（年率0.1%増）と小幅ながら増加したものの、2024年1～3月は、一部自動車メーカーの認証不正問題が影響し、0.7%減（年率2.9%減）となった。

2023年度の実質GDPを需要項目別にみると（図表10）、民間最終消費支出（個人消費）は、前年度比0.6%減（2022年度は2.7%増）となった。サービス消費は年度を通して底堅く推移したものの、食料品や日用品を中心とした物価高騰が下方圧力となった。年度末にかけて自動車販売も落ち込んだ。

民間住宅は、前年度比0.3%増（2022年度は3.3%減）と2年ぶりのプラスとなったが、建設コストの上昇で基調として弱い動きが続いた。

民間企業設備は、サービス業を中心に省力化投資やソフトウェア投資が底堅く推移したが、世界経済減速の影響で製造業の投資姿勢が慎重化したため、前年度比0.4%増（2022年度は4.1%増）と伸び悩んだ。

公的固定資本形成は、前年度比0.8%増（2022年度は6.1%減）となった。政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する工事が進捗し、3年ぶりのプラスとなった。

政府最終消費支出は、医療費の公的負担分等、すう勢的に増加する項目を含むことから前年度比0.1%増加した。

輸出は、前年度比3.0%増（2022年度は4.9%増）と3年連続で増加した。半導体不足の緩和により自動車輸出が回復したほか、円安に伴う訪日観光客の増加を受け、サービス輸出

（図表10）国内総支出（GDP）の推移

（単位：10億円・%）

項 目	2021年度	増加率	寄与度	2022年度	増加率	寄与度	2023年度	増加率	寄与度
名 目 国 内 総 支 出	554,834.6	3.0	－	568,663.4	2.5	－	597,272.6	5.0	－
実 質 国 内 総 支 出	544,728.4	3.0	－	553,895.3	1.7	－	559,238.7	1.0	－
国 内 需 要	544,433.0	2.3	2.3	555,808.6	2.1	2.1	553,368.0	△ 0.4	△ 0.5
民 間 需 要	399,345.1	2.6	1.9	410,775.3	2.9	2.1	408,136.2	△ 0.6	△ 0.5
民間最終消費支出	290,387.1	1.8	0.9	298,151.5	2.7	1.5	296,243.2	△ 0.6	△ 0.4
民 間 住 宅	18,963.0	0.4	0.0	18,336.3	△ 3.3	△ 0.1	18,398.2	0.3	0.0
民間企業設備	88,002.8	3.2	0.5	91,585.6	4.1	0.7	91,933.4	0.4	0.1
民間在庫変動	2,279.9	－	0.5	3,021.1	－	0.1	1,823.1	－	△ 0.2
公 的 需 要	145,087.0	1.2	0.3	145,008.1	△ 0.1	0.0	145,219.2	0.1	0.0
政府最終消費支出	117,667.4	3.2	0.7	119,324.1	1.4	0.3	119,421.1	0.1	0.0
公的固定資本形成	27,529.4	△ 6.5	△ 0.4	25,849.7	△ 6.1	△ 0.3	26,057.5	0.8	0.0
公 的 在 庫 変 動	12.2	－	0.0	36.6	－	0.0	△ 19.9	－	0.0
財貨・サービスの純輸出	452.9	－	0.8	△ 1,666.3	－	△ 0.5	5,170.7	－	1.4
財貨・サービスの輸出	103,876.0	12.4	2.0	108,926.9	4.9	0.9	112,175.5	3.0	0.6
財貨・サービスの輸入	103,423.1	7.2	△ 1.2	110,593.3	6.9	△ 1.4	107,004.8	△ 3.2	0.8

（備考） 1. 実質値は連鎖方式の2015年基準
2. 2024年7月1日公表時点の計数
3. 内閣府資料より作成

経 済 概 況

が好調に推移した。輸入は原油や原材料の需要が鈍化したことから、3.2%減（同6.9%増）とマイナスに転じた。

（2023年度の地域経済～生産活動は年度後半にかけて回復に足踏み～）

2023年度の日本経済を地域別にみると、個人消費はサービス支出を中心に回復基調を維持した。生産活動は自動車関連が持ち直した一方、年度後半は一部自動車メーカーの生産・出荷停止が響いた。能登半島地震も下押し要因となり、一部地域では回復に足踏みがみられた。

各地域の景況感について、内閣府が四半期毎に公表する地域別景況判断によると、2023年5月の景況判断は、東北、北陸で横ばい、中国で引下げとなったが、ほか9地域で引き上げられた（図表11）。9月は自動車関連の好調に伴い、全国的に緩やかな回復が確認されたものの、11月は半導体製造装置など生産用機械の需要減少により、4地域で景況判断が引き下げられた。2024年2月は、7地域で横ばい、5地域で引下げとなった。自動車メーカーの認証不正が発覚し、近畿で生産が減少したほか、能登半島地震の発生により、北陸も弱含みで推移した。

（図表11）内閣府による地域別景況判断の推移

	2023年5月	2023年9月	2023年11月	2024年2月
北海道	↑	→	→	→
東北	→	→	→	→
北関東	↑	→	↓	↓
南関東	↑	→	↓	→
甲信越	↑	→	↓	↓
東海	↑	→	→	↓
北陸	→	↑	→	↓
近畿	↑	→	→	↓
中国	↓	→	↑	→
四国	↑	↓	→	→
九州	↑	→	↓	→
沖縄	↑	→	→	→

回復している	回復している	回復している	回復している
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄
緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが緩やかに回復している
北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、九州	北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、九州	東海、近畿	南関東、近畿、中国、九州
緩やかに持ち直している		一部に足踏みがみられるが緩やかに回復している	足踏みがみられるが緩やかに回復している
四国		北関東、南関東、甲信越、中国、九州	北関東、甲信越、東海
一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している		一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している
北海道、東北、中国		一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している	北海道、東北、四国
持ち直しの動きに足踏みがみられる	北海道、東北、北陸、中国、四国		緩やかに持ち直しているものの一部に弱さがみられるさらに令和6年能登半島地震の影響もみられる
北陸		北海道、東北、北陸、四国	北陸

（備考）1. 各時点の内閣府「地域経済動向」における景気の変化の方向の記述に基づき、分類・色分け
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

2. 金 融 情 勢

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染収束を受けて回復期待が高まったものの、実際の景気回復テンポは緩慢なものにとどまった。一方、経済活動の正常化を背景に日銀は金融緩和政策の修正に着手した。日銀は2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を解除し、17年ぶりの利上げに踏み切った。

新年度入り後の債券相場は、植田日銀総裁就任後の政策修正観測を背景に売り優勢で始まったが、金融政策の据え置きが続いたことで長期金利（10年物国債利回り）は夏前まで低い水準での推移が続いた。ただ、7月28日の金融政策決定会合で、YCC（長短金利操作、イールドカーブコントロール）の柔軟化が決定されると、長期金利は0.5%を超えて大幅に上昇した。さらに、10月末の会合で長期金利の上限が正式に引き上げられたことから、11月1日の長期金利は0.955%まで上昇した。ただ、米国の利上げ終了観測を受けて国内金利も低下に転じた。3月にはマイナス金利政策が解除されたが、材料出尽くし感から国債を買い戻す動きが広がり、長期金利は0.725%で年度末を迎えた。

為替相場は1ドル133円台からスタートしたが、米国の金融引締め政策が長期化するとの見方からドル買いが優勢となり、6月末には1ドル145円台まで円安ドル高が進んだ。米長期金利も上昇傾向で推移し、11月上旬には1ドル151円台までドルが買われた。ただ、米国の物価指標が落ち着き、利上げ局面が終了したとの見方が広がったことで年末にかけて1ドル140円台まで円が買い戻された。もっとも円高の動きは一時的で、2024年2月中旬には再び1ドル150円台までドルが上昇した。日銀によるマイナス金利政策解除後もドル買いの勢いは衰えず、3月27日には1ドル151.97円（年度中の円最安値）まで円安が進み、年度末は1ドル151.34円で取引を終えた。

株式相場は米国株安を受けて売り優勢で始まり、日経平均株価は4月6日のザラ場で27,427.66円（年度中の最安値）へ下落した。しかし、米国株が上昇に転じると国内市場でも先高感が広がり、5月19日には1990年8月以来およそ33年ぶりの高値水準まで上昇した。日経平均株価は6月13日に33,000円を突破した。夏場から10月にかけて調整色が強まったものの、米ハイテク株高を支えに日本株は再び上昇に転じた。年明け以降は円安進行も加わり、株高に拍車がかかった。日経平均株価は2月22日に39,000円台に上昇、1989年末につけた史上最高値を更新した。3月のマイナス金利政策の解除後も株高基調が続き、日経平均株価は3月22日のザラ場で41,087.75円（年度中の最高値）まで上昇し、年度末は40,369.44円と4万円台をキープして取引を終えた。

（日銀は金融政策の正常化に踏み出す）

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染収束を受けて回復期待が高まったものの、実際の景気回復テンポは緩慢なものにとどまった。一方、経済活動の正常化を背景に日銀は金融緩和政策の修正に着手した（図表12）。

大規模な金融緩和政策を打ち出してきた黒田総裁が4月8日に退任し、経済学者の植田和男氏が9日に新総裁に就任した。翌10日の記者会見で、植田新総裁は「現行のYCC（長短金利操作、イールドカーブコントロール）を継続するということが適当」と述べ、黒田体制の金融緩和策を引き継ぐ姿勢を強調した。4月27～28日に開催された総裁就任後最初の金融政策決定会合では、黒田前総裁体制から続く大規模緩和政策の維持を決めた。一方、会合後の記者会見で、植田総裁は1990年代後半以降、25年間にわたる金融緩和策の効果や副作用を1年から1年半程度かけて多角的にレビューすることを表明した。

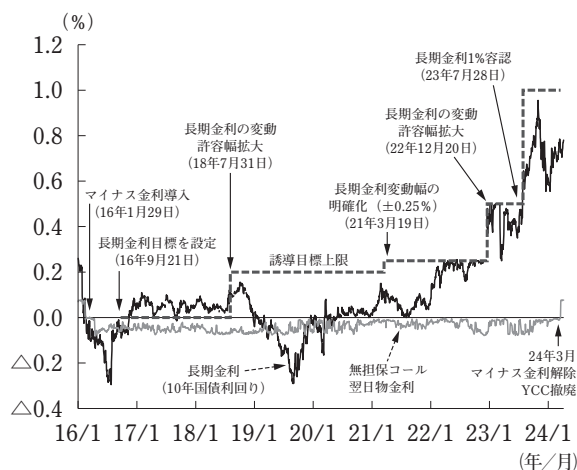
日銀は、6月の金融政策決定会合でも現状維持を決めたが、内田副総裁が7月7日付けの日本経済新聞のインタビューでYCCの副作用に言及したことで政策修正観測が広がった。こうしたなか7月27～28日に開催された金融政策決定会合で、日銀はこれまでの緩和政策の大枠を維持したものの、YCCの修正に踏み切った。長期金利（10年物国債利回り）の変動幅は「±0.5%程度」を目途とし、1.0%を長期金利の事実上の上限とする運営方針に変更した。

日銀はその後も政策修正に関する情報発信を継続した。植田総裁は、9月9日付けの読売新聞のインタビューで、賃金上昇を伴う持続

的な物価上昇に確信が持てた段階になれば、マイナス金利政策の解除を含め「いろいろなオプションがある」と述べ、賃金と物価の好循環を見極めるのに「年末までに十分な情報やデータがそろそろ可能性はゼロではない」との見解を表明した。10月30～31日の金融政策決定会合では、YCC運用のさらなる柔軟化が決定された。長期金利の上限の目途を1.0%とし、1%を超える水準も容認することとした。

さらに、植田総裁は12月7日の参院財政金融委員会で、「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と発言し、市場ではマイナス金利政策の解除観測が広がった。12月と年明け1月の会合では政策変更は見送られたが、日銀は3月18～19日の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を解除し、無担保コール翌日物金利を0.0～0.1%程度で推移するように促すことを決定した。利上げは約17年ぶりである。また、日銀は長期金利をゼロ%程度とするYCCの撤廃やETF（上場投資信託）の買入れ終了を決定するなど金融政策の正常化に踏み出した。

（図表12）金融政策の変遷と市場金利



（備考）日本銀行ホームページ

（円相場は再び1ドル150円台へ下落）

2023年度の外国為替相場をみると、円の対ドル相場（東京市場、銀行間直物）は、始値1ドル133.37円、円の安値1ドル151.97円（2024年3月27日）、円の高値1ドル130.79円（2023年4月6日）、年度末終値1ドル151.34円となった（図表13）。

為替相場は、前年度末からの流れを引き継いで、日銀による政策修正観測を材料に円買いドル売りで始まった。円相場は4月6日に1ドル130.79円（年度中の円最高値）まで上昇した。ただ、米金融引締めが続くとの見方が広がる一方、日銀が金融政策を据え置いたことで相場の流れはドル高方向に転じた。ドル相場は対円で5月後半に1ドル140円に乗せ、6月末には1ドル145円台まで買い進まれた。

7月中旬にかけて米物価指標の下振れで米国の利上げ長期化観測が後退する一方、日銀のYCC修正観測が高まったことから日米金利差縮小を見込んだ円買いが入り、1ドル137円台まで円高が進んだ。ただ、日米金利差は依然として大きく、夏場の為替相場はドル買いが優勢となった。市場が注目していたジャクソンホール会議では、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の発言がタカ派的だったことも影響し、8月下旬にかけて1ドル146円台まで円安ドル高が進んだ。

その後も米長期金利の上昇を背景にドル高基調が続き、10月上旬には1ドル150円台までドルが買われた。円安進行を受けて、市場では日本政府・日銀による為替介入の可能性も意識されたが、11月上旬には1ドル151円台まで円安ドル高が進んだ。

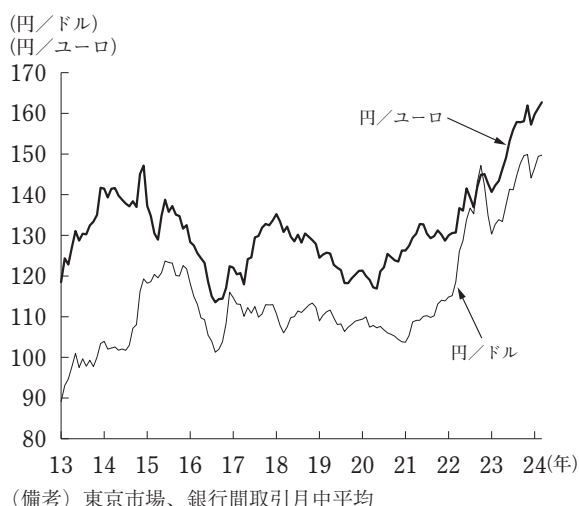
ただ、11月中旬に公表された米CPI（消費

者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことを受けて、米国の利上げ局面が終了したとの見方が強まり、相場の流れは円高方向に転じた。さらに、日銀総裁発言を受けてマイナス金利解除への思惑が強まるなか円が急伸し、12月14日には1ドル140円台まで円が買い戻された。

もっとも円高の動きは一時的で、年明け以降は再びドル買いが優勢となった。米経済指標が堅調な結果を示したうえ、FRB高官からは早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだため、2024年2月中旬には再び1ドル150円台までドルが上昇した。

年度末となった3月上旬には、日銀政策委員から金融政策正常化に前向きな発言が続き、円を買い戻す動きがみられた。ただ、3月19日に日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切ったものの、当面も日本の低金利政策は維持されとの見方から円買いは続かなかった。3月27日には1ドル151.97円（年度中の円最安値）まで円安が進み、年度末は1ドル151.34円で取引を終えた。

（図表13）為替レートの推移



(金融政策正常化を背景に長期金利は上昇)

植田日銀総裁就任後の政策修正観測を背景に国債市場は売り優勢で始まった。長期金利(10年物国債利回り)は、前年度末の0.320%から4月中旬には0.480%へ上昇した。しかし、4月の金融政策決定会合で日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことから、長期金利は0.385%へ低下した(図表14)。

5月に入ってから、日銀による金融緩和政策の長期化観測や好調な国債入札結果を背景に長期金利は低い水準での動きが続いた。5月下旬にかけて、米国の金融引締めが長引くとの見方から米長期金利が上昇し、国内債も一時的に売られたが、6月16日に日銀が現行の金融緩和政策の維持を決めると、国債を買い戻す動きが広がった。長期金利は6月26日に0.350%まで低下した。

7月の債券相場も世界的な景気懸念などで落ち着いた動きで始まったものの、米利上げ継続観測は根強く、米長期金利の上昇を受けて国内債券市場でも徐々に売りが優勢となった。また、内田副総裁が7月7日付けの日本経済新聞のインタビューでYCCの副作用に言及したことで政策修正観測が広がると、長期金利は7月中旬にかけて、日銀の変動許容幅の上限である「0.5%程度」に迫った。21日には日銀がYCCの修正を見送るとの報道を受けて長期金利は0.410%まで低下したが、7月28日の金融政策決定会合でYCCの柔軟化が決定されると、長期金利は0.5%を超えて大幅に上昇した。

8月以降もYCCの運用柔軟化に伴う金利先高観や米金融引締め長期化観測などから国内

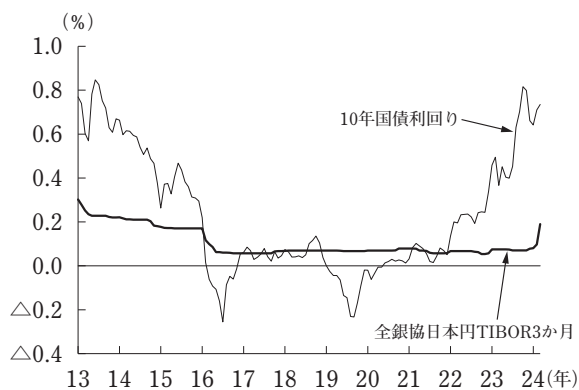
の長期金利は上昇傾向で推移した。9月中旬には、植田日銀総裁のインタビュー記事の報道を受けてマイナス金利解除への思惑が広がり、長期金利は9月後半に0.7%台へ上昇し、10月前半に0.8%台に達した。

10月下旬にかけて、日銀は臨時の国債買入れオペの実施で金利抑制姿勢を示したが、10月31日の金融政策決定会合で、長期金利の上限の「目途」が1%へ引き上げられたことから、10月末の長期金利は0.950%へ上昇、翌11月1日には0.955%まで上昇した。

ただ、その後は米利上げ局面終了観測を背景とした米金利の低下を受けて、国内の金利上昇にも歯止めがかかり、長期金利は11月末に0.660%、12月20日には0.555%まで低下した。

年明け後の長期金利は、米国の早期利下げ観測の後退やマイナス金利政策の解除観測の高まりから再び上昇に転じた。日銀政策委員による金融政策の正常化に向けた発言が相次いだことから、長期金利は3月15日に0.785%まで上昇した。ただ、19日のマイナス金利解除決定後も緩和的な金融環境が継続されるとの姿勢が示されたことで、長期金利は0.725%で年度末を迎えた。

(図表14) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

(日経平均株価は史上最高値を更新)

2023年度の日経平均株価は、始値28,203.35円、ザラ場高値41,087.75円(2024年3月22日)、ザラ場安値27,427.66円(2023年4月6日)、終値40,369.44円となった(図表15)。

新年度入り直後の株式相場は、米国株安を受けて売り優勢で始まり、日経平均株価は4月6日のザラ場で27,427.66円(年度中の最安値)へ下落した。しかし、米国株が反発したことから4月後半に日経平均株価も上昇に転じた。

日経平均株価は5月17日に1年8か月ぶりに3万円台を回復し、同月19日には1990年8月以来およそ33年ぶりの高値水準まで上昇した。円安進行や日銀の金融緩和継続姿勢などでその後も堅調な相場が続ки、日経平均株価は6月13日に33,000円を突破した。

7月に入ると利益確定の売りに押される展開となった。年初から約8,000円上昇し、33年ぶりの高値水準に達していたこともあって、秋口までの株価は一進一退で推移した。

日経平均株価は10月末にかけて30,500円付近まで調整したものの、11月に入ると米追加利上げ観測の後退などでハイテク株を中心に米国株が上昇、つれて日本株も買いが優勢となった。日経平均株価は11月15日に33,000円台を回復した。年末にかけて為替相場が円高に振れたことが悪材料となったが、日銀のマイナス金利解除見送りなどを受けて持ち直した。

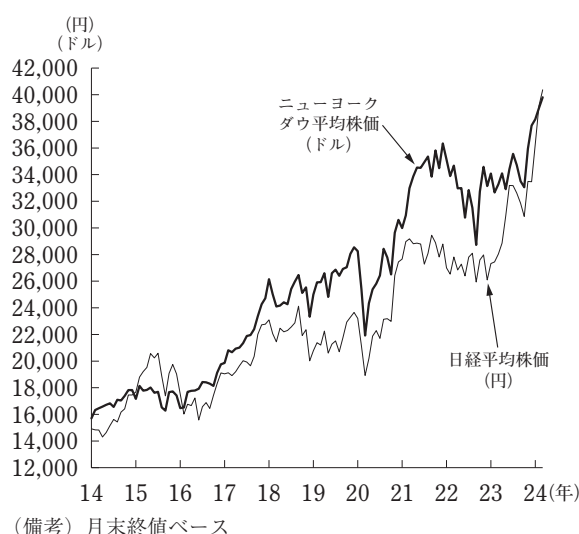
年明け後の株式市場は、米ハイテク株の上昇、日銀によるマイナス金利解除観測の後退や円安進行などを反映して買いが優勢となった。また、新NISA(少額投資非課税制度)開始に伴う個人投資家の買いや東証の企業統

治改革への期待なども下支えとなった。日経平均株価は1月11日に35,000円を突破し、22日には終値ベースで36,000円台まで上昇した。

その後も日米企業の好決算や円安進行を受けて株価の上昇が続き、日経平均株価は2月13日に一時38,000円を上回った。さらに、22日の日経平均株価は39,000円台に上昇し、1989年末につけた史上最高値を更新した。

3月の株式相場も円安進行や緩和的な金融環境が継続するとの見方を反映して買い優勢の展開が続いた。米利下げ期待の高まりや米ハイテク株の上昇も追い風となり、日経平均株価は3月4日に初めて4万円台に乗せた。その後は利益確定の売りに加え、日銀によるマイナス金利解除観測や円高進行を嫌気して売りに押された。しかし、為替相場が再び円安に振れたことやマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことが好感された。日経平均株価は3月22日のザラ場で41,087.75円(年度中の最高値)まで上昇し、年度末は40,369.44円と4万円台をキープして取引を終えた。

(図表15) 日米株価の推移



3. 中 小 企 業 動 向

2023年度の中小企業の景況感は、経済活動の正常化への動きを反映して回復基調で推移した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、23年5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類に移行し、人出・移動の回復や円安等に伴うインバウンド需要の拡大などから6月調査は5で3月調査の3から上昇した。9月調査は5で横ばい、12月調査は部品不足等による供給制約の緩和や価格転嫁の進展などから9に改善した。しかし、24年に入ると、能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題等の影響が中小企業にも波及し、24年3月調査は7に低下した。業種別の業況判断DIを23年3月調査と24年3月調査で比較すると、製造業は、△6から△1へ5ポイント上昇した。供給制約の緩和、価格転嫁の進展や原材料高の一服などから回復し、12月調査ではプラス圏に浮上したが、24年3月調査は能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題等の影響で再びマイナス圏へ低下した。一方、非製造業は、8から13へ5ポイント上昇した。23年5月の新型コロナの5類移行や円安進行などからインバウンド関連や個人向けのサービス業などが回復し、6月調査は11、9月調査は12、12月調査は14へ改善した。ただ、24年3月調査は、通信、電気・ガス、物品賃貸、対事業所サービス等が悪化し、13に低下した。

財務省「法人企業統計季報」によると、2023年度の中小企業の経常利益は前年度比14.4%増と2年ぶりに増益となった。年度上期は、前年同期比25.1%増、下期は、同7.4%増となった。業種別にみると、製造業は前年度比3.1%増、非製造業は同17.7%増と共に2年ぶりの増益である。また、売上高（全産業）は、前年度比3.3%増加し、3年連続で増収となった。売上高の伸び率を経常利益が上回ったため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は4.66%で前年度の4.21%から上昇した。23年度は、経済活動の正常化や円安進行などでインバウンド需要が拡大したうえ、物価高などによるコスト増加分の価格転嫁の動きも進み、中小企業の収益性は改善した。

2023年度の中小企業の設備投資は、前年度比6.2%減少し、3年ぶりにマイナスとなった。投資額は、資材価格・人件費等の上昇なども押上げに寄与して、2年連続で12兆円台を維持した。年度上期は前年同期比6.1%減、下期は6.4%減で年度を通して弱い動きとなった。中小製造業の設備投資額を目的別構成比でみると、「能力拡充」等が低下した一方、人手不足や人件費上昇から「省力化・合理化」が高まった。

2023年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比4.2%増と11年連続で増加した。設備資金は前年度末比4.6%増で12年連続、運転資金は3.8%増で5年連

続のプラスである。設備資金は、資材高などで増勢が加速し、運転資金は、売上の回復やコスト増で資金需要が高まった一方、コロナ関連融資の債務返済などで鈍化した。

2023年度の中小企業（資本金1億円未満）の倒産件数をみると、前年度比31.6%増の8,997件となり、2年連続で増加した。コロナ禍では資金繰り支援策などが倒産を抑制してきたが、その反動や債務返済、コスト増などが資金繰りを圧迫した。倒産件数は、「販売不振」等の不況型倒産が大幅に押し上げ、コロナ前である18年度を1割超上回った。

2023年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比0.4%減で5年連続のマイナスとなった。雇用人員判断DI（日銀短観）は、コロナ禍で人員過剰感が強まり、20年9月調査で△6に上昇した後、経済活動の再開で人手が不足し、24年3月調査は△38に低下した。

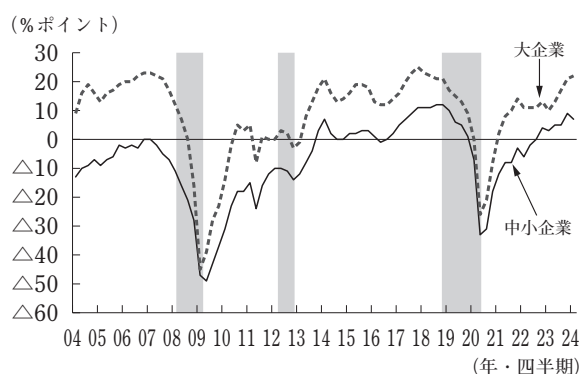
（中小企業の景況感は回復基調）

2023年度の中小企業の景況感は、回復基調で推移した。23年5月に新型コロナの感染症法上の分類が季節性インフルエンザ等と同等の5類に移行し、人出や移動が回復したうえ、半導体等の部品不足による供給制約が緩和するなど、経済活動の正常化で景況感が改善した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、23年3月調査は3であったが、新型コロナの5類移行で経済活動が本格的に再開したことを反映して、6月調査は5へ2ポイント上昇した（図表16）。9月調査は5で横ばいとなったが、12月調査は自動車生産の回復、コスト増加分の価格転嫁の進展、原材料高の衣服などから9へ4ポイント改善した。しかし、24年3月調査は、能登半島地震、一部自動車メーカーの認証不正問題等による生産・出荷停止や供給制約などの影響で7となり、前回調査の9（調査対象企業見直し後の新ベース）から悪化した。

業種別の業況判断DIを2023年3月調査と24年3月調査で比較すると、製造業は、△6から

△1へ5ポイント上昇した。年度前半は、原材料高や人手不足などから、6月調査、9月調査ともに△5で横ばいとなった。12月調査は1（新ベースは2）で19年3月調査ぶりにプラス圏へ上昇したが、24年3月調査は、能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題等の影響で△1へ再びマイナス圏へ低下した。特に自動車は、半導体等の部品不足の緩和に伴う増産で、23年3月調査の△24から12月調査は29へ53ポイントの大幅上昇となったが、

（図表16）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



- （備考）1. DI = 「良い」 - 「悪い」。24年3月調査は、調査対象企業を見直した新ベースである点に留意を要する。
2. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業。シャドー部分は景気後退期
3. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

24年3月調査は△8で前回調査（新ベースは24）より32ポイント低下した。一部自動車メーカーの認証不正問題等による生産・出荷停止の影響は、下請や取引先等の中小製造業にも及んだ。

非製造業は、2023年3月調査の8から24年3月調査は13へ5ポイント上昇した。23年5月に新型コロナの5類移行で経済活動が本格的に再開し、6月調査は11で前回調査より3ポイント改善した。9月調査は12、12月調査は14へ上昇しており、円安進行等で好調なインバウンド需要を反映した宿泊・飲食サービス、小売、対個人サービス等の改善が寄与した。24年3月調査は、通信、電気・ガス、物品賃貸や対事業所サービス等が悪化し、前回調査の14（新ベース）から13に低下した。

中小企業（全産業）の業況判断DIは、2024年3月調査で7に回復しているものの、大企業（全産業）は22で中小企業を15ポイント上回る。特に、24年3月調査は大企業が前回

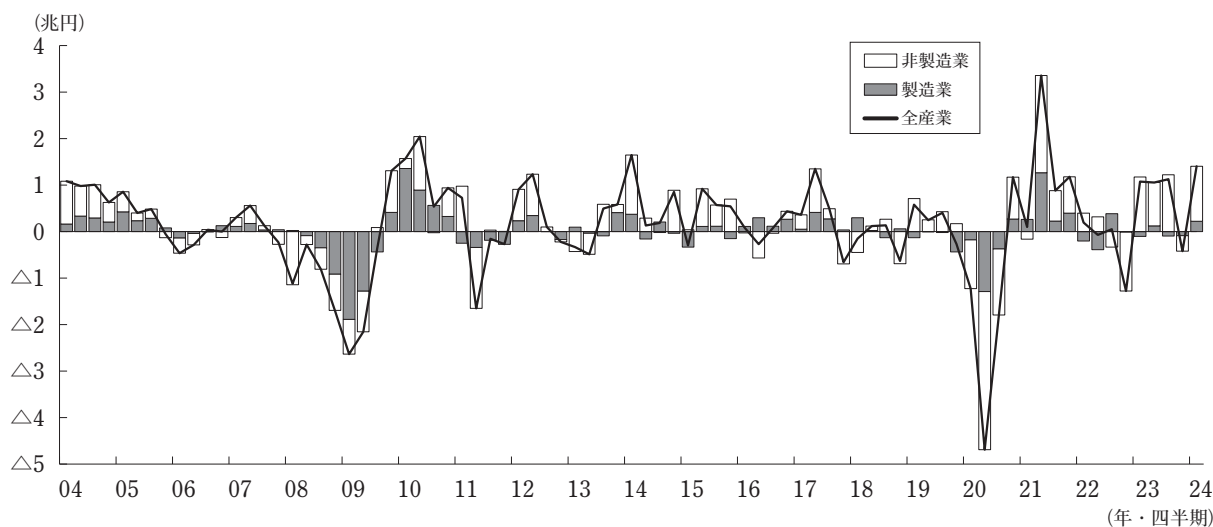
調査より改善した一方、中小企業は悪化したため、企業規模間格差が拡大した。

（企業収益は増収・増益）

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」でみると、2023年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比14.4%増と2年ぶりに増益となった（図表17）。四半期ベースの前年同期比をみると、23年4～6月は23.5%増、7～9月は26.8%増と3四半期連続で2桁の伸び率となった。10～12月は7.3%減と落ち込んだが、24年1～3月は18.8%増に回復した。年度上期は、前年同期比25.1%増で経済活動の正常化を反映して非製造業を中心に高い伸び率となった。下期は、同7.4%増に減速したが、一部自動車メーカーの認証不正問題等も影響して生産活動が落ち込んだものの、製造業は同4.9%増と底堅さを維持した。

2023年度の経常利益を業種別にみると、製造業は前年度比3.1%増で2年ぶりに増益と

（図表17） 中小企業の経常利益の推移（前年同期差）



（備考） 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

なった。自動車の部品不足の緩和などに伴う増産や価格転嫁の適正化への動きなどを背景に、自動車・同附属品が改善したうえ、金属製品や業務用機械などが押上げに寄与した。

非製造業は前年度比17.7%増と2年ぶりに増益となった。建設業、小売業、専門・技術サービスや宿泊・飲食サービス・生活関連・娯楽等のサービス業などが押上げに寄与した。

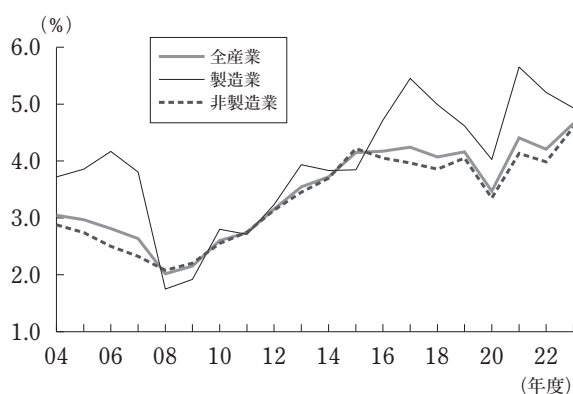
2023年度の売上高は、前年度比3.3%増となり、3年連続で増収となった。売上高の伸び率を経常利益が上回り、企業の収益性を示す売上高経常利益率は4.66%で前年度の4.21%から0.45ポイント上昇した（図表18）。インバウンド需要の回復やコスト増加分の価格転嫁の動きなどから、中小企業の収益性は改善した。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は4.93%で前年度の5.21%から0.27ポイント低下した。低下は2年連続である。売上高が前年度比8.8%増加したが、経常利益が同3.1%の増加にとどまり、利益率が低下した。非製造業は、売上高が同2.1%増、経常利益

が同17.7%増となり、利益率は前年度の3.98%から4.59%へ0.61ポイント上昇した。利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を0.34ポイント上回る。ただ、利益率が製造業で低下し、非製造業で上昇したため、格差は前年度の1.22ポイントから縮小した。

一方、大企業（資本金10億円以上）の売上高経常利益率は、全産業で10.61%と前年度の9.44%から1.17ポイント上昇し、3年連続で改善した。大企業の利益率が中小企業を5.95ポイント上回り、格差は前年度の5.24ポイントから一段と拡大した。大企業製造業の利益率は、11.36%で前年度の10.59%から上昇し、3年連続で2桁を維持した。製造業は、円安が利益を押し上げる傾向が強い大企業で利益率が上昇した一方、中小企業は低下したため、企業規模間格差が一段と拡大した。大企業非製造業の利益率は、10.05%と前年度の8.61%から1.44ポイント上昇し、2桁に達した。大企業の方が利益率の上昇幅が中小企業より大きく、非製造業も企業規模間格差が拡大している。

（図表18） 中小企業の売上高経常利益率



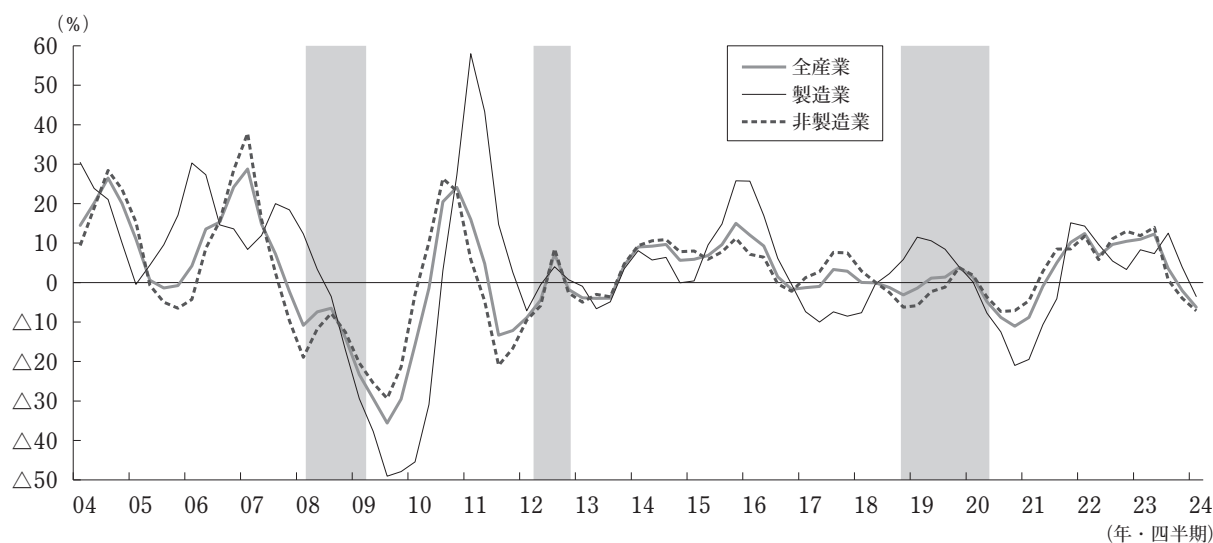
（備考） 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

（中小企業の設備投資は減少）

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資（ソフトウェアを除く）の動向をみると（図表19）、2023年度は全産業ベースで前年度比6.2%減少し、3年ぶりにマイナスとなった。ただ、投資額は、12.0兆円であり、資材価格・人件費等の上昇なども押上げに寄与して、2年連続で12兆円台を維持した。

四半期ベースの前年同期比でみると、2023年4～6月は2.2%増で4四半期連続のプラスと

(図表19) 中小企業の設備投資の推移（前年同期比）



(備考) 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. シャドー部分は景気後退期。4四半期移動平均
3. 財務省「法人企業統計季報」

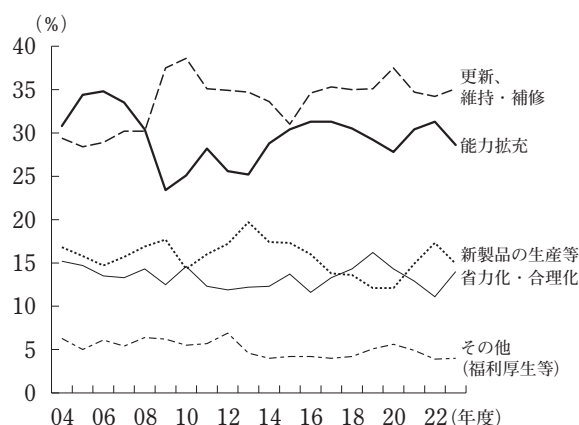
なったが、7～9月は12.8%減、10～12月は6.5%減、24年1～3月は6.3%減と3四半期連続でマイナスとなった。年度上期は、前年同期比6.1%減、下期は、同6.4%減となり、コロナ禍で先送りされた投資の一巡や人手不足なども影響し、年度を通して弱い動きとなった。

2023年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比3.5%減と3年ぶりにマイナスとなった。年度上期は、前年同期比6.2%増と堅調だったが、下期は同10.9%減と弱含んだ。通年では、金属製品や輸送用機械等が押上げに寄与したものの、化学や生産用機械等の押下げが響いた。非製造業は、前年度比7.1%減で3年ぶりにマイナスとなった。年度上期は、前年同期比9.7%減、下期は、同4.8%減で年度を通して低迷した。通年では、電気業、運輸業、不動産業、専門・技術サービスや医療・福祉等のサービス業などが押下げに寄与した。

2023年度の中小製造業の設備投資目的を日

本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査」でみると（図表20）、「更新、維持・補修」の投資額構成比は35.1%で、前年度の34.2%から上昇しており、生産活動等に必要な設備を維持するための更新投資の割合は引き続き高い。企業の経済成長に対する期待度を反映する「能力拡充」の割合は、28.6%で前年度の31.3%から低下した。投資額は前年度比12.3%減で前年度の20.3%増からマイ

(図表20) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

ナスに転じた。一方、「省力化・合理化」は、投資額が前年度比22.2%増加し、割合も14.0%で前年度の11.1%から上昇した。経済活動の正常化や生産年齢人口の減少などを背景に、人手不足や人件費上昇等に対応するための省人化や生産効率化などを目的とした設備投資が下支えした。

(中小企業向け貸出残高は11年連続で増加)

2023年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、305.6兆円となり、前年度末に比べ12.2兆円、増減率では4.2%増加した（図表21）。11年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、23年度末の企業向け貸出残高が54.4兆円、前年度末比0.7%増加した。経済活動の正常化やコスト増などで資金需要が高まったものの、コロナ禍で借り入れた元利の返済などで伸び率は前年度の1.7%から鈍化した。一方、国内銀行の中小

企業向け貸出残高は、前年度末比5.0%増加し、伸び率は前年度の4.6%から加速している。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比4.6%増で12年連続、運転資金は3.8%増で5年連続のプラスとなった。設備資金は、経済活動の正常化、人手不足による省力化投資の需要拡大、建設資材・機械設備等の価格上昇などを反映して、増勢が加速した。また、運転資金は、売上の回復やコスト増などで資金需要が強まった一方、コロナ関連融資の債務返済などが影響して、伸び率は前年度の4.1%から鈍化した。

(倒産件数は2年連続で増加)

2023年度の中小企業（資本金1億円未満の企業等）の倒産状況を、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」でみると（図表22）、倒産件数（負債額1,000万円以上）は8,997件、前年度比31.6%増で2年連続のプラスとなった。

(図表21) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

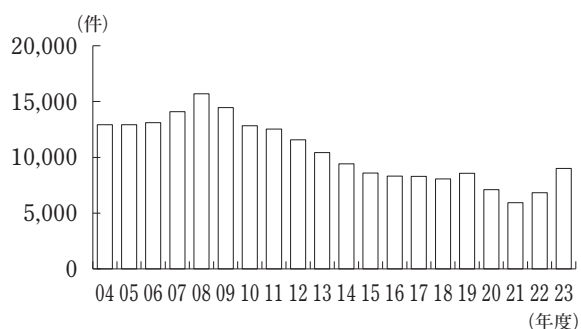
(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
中小企業向け	2,588,398	2,775,599	2,819,356	2,933,381	3,055,709
信用金庫	468,264	527,701	531,568	540,518	544,093
(設備資金)	226,143	223,704	225,507	230,219	236,107
(運転資金)	242,121	303,997	306,061	310,299	307,986
国内銀行	2,120,134	2,247,898	2,287,788	2,392,863	2,511,616
(設備資金)	1,184,324	1,210,402	1,240,283	1,289,336	1,348,583
(運転資金)	1,404,074	1,565,197	1,579,073	1,644,045	1,707,126
企業向け合計	3,775,905	4,045,600	4,088,011	4,266,709	4,458,614
(設備資金)	1,332,854	1,362,495	1,396,126	1,452,656	1,516,359
(運転資金)	2,443,051	2,683,105	2,691,885	2,814,053	2,942,255

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。図表・文章中の金額・増減率は四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

(図表22) 中小企業の倒産件数の推移

(資本金1億円未満、負債額1,000万円以上)



(備考) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

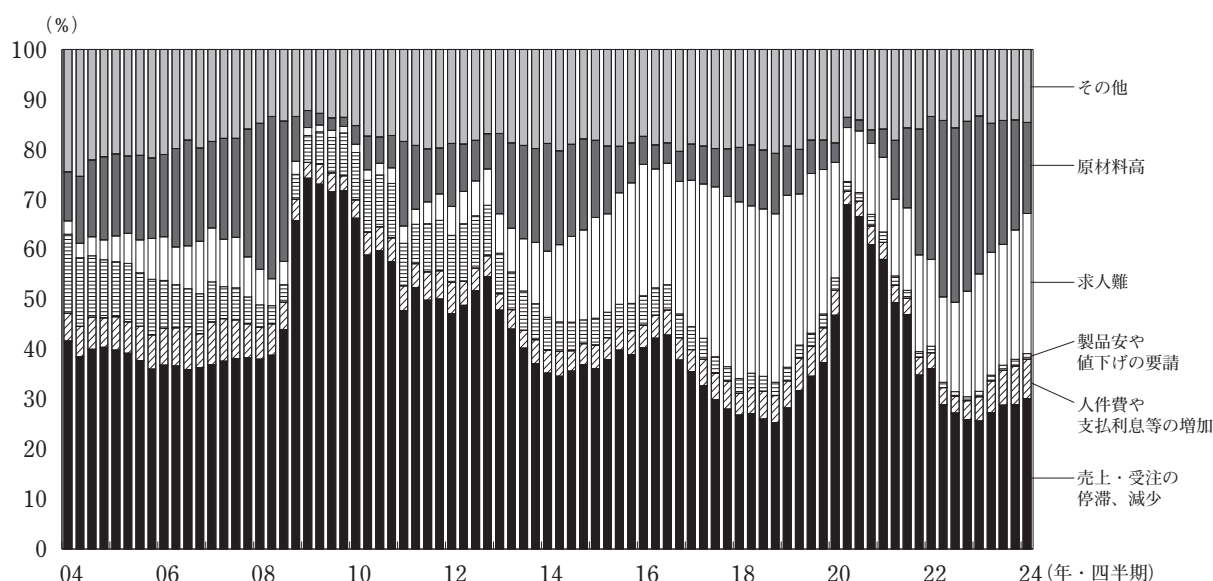
コロナ前である18年度（8,055件）の水準を11.7%上回っている。コロナ禍では資金繰り支援策などで倒産件数が低水準に抑制されていたが、その反動や債務返済・利払い負担の高まりに加え、資材・仕入価格や人件費上昇等のコスト増に伴う資金繰りの悪化、コロナ以降の生活様式の変化や人手不足、物価高による節約志向の高まりなどを反映した業績不振などに直面した企業の倒産が増加した可能性がある。

2023年度の全規模の倒産件数（負債額1,000

万円以上）は前年度比31.6%増加したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が25.2%ポイント、「既往のしわよせ」も3.1%ポイント押し上げており、売上の低迷や累積赤字といった不況型倒産の増加が響いた。業種別にみると、サービス業・その他が10.2%ポイントの押し上げに寄与した。また、円安による資材高や仕入コストの上昇が資金繰りに影響を及ぼし、建設業が7.3%ポイント、小売業が3.3%ポイント、卸売業が3.2%ポイント押し上げている。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると(図表23)、「売上・受注の停滞、減少」を問題点として挙げた企業の割合は、2023年1～3月の25.6%から24年1～3月は30.1%へ上昇しており、生産活動や個人消費の弱含みなどが影響した。また、「求人難」は、23年1～3月の23.5%から24年1～3月に28.1%へ上昇し、人手不足が深刻化しているうえ、金利が上昇

(図表23) 中小企業の経営上の問題点（構成比推移）



(備考) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

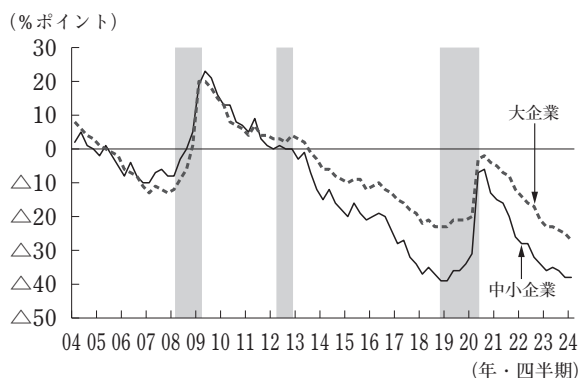
基調にあることから、「人件費や支払利息等の増加」も4.9%から7.9%に上昇した。一方、「原材料高」は23年1～3月の31.6%から24年1～3月には18.2%に低下した。23年度に入って輸入物価指数が前年比マイナスで推移するなど、原材料高に対する懸念は大幅に後退した。中小企業における経営上の問題点が、「原材料高」から、人手不足、人件費負担増、金利上昇、販売不振などに移行しつつある。

（中小企業の雇用者数は5年連続で減少）

2023年度平均の完全失業率は2.6%で、前年度と同率だった。完全失業者数は178万人で前年度と同数である。一方、就業者数は28万人増加し、6,756万人になった。特に、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復で宿泊・飲食サービスが16万人増、部品不足等の供給制約の緩和やDX等の進展などから製造業と情報通信が各々9万人増となった。

日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）をみると（図表24）、

（図表24）雇用人員判断DIの推移
（「過剰」－「不足」）

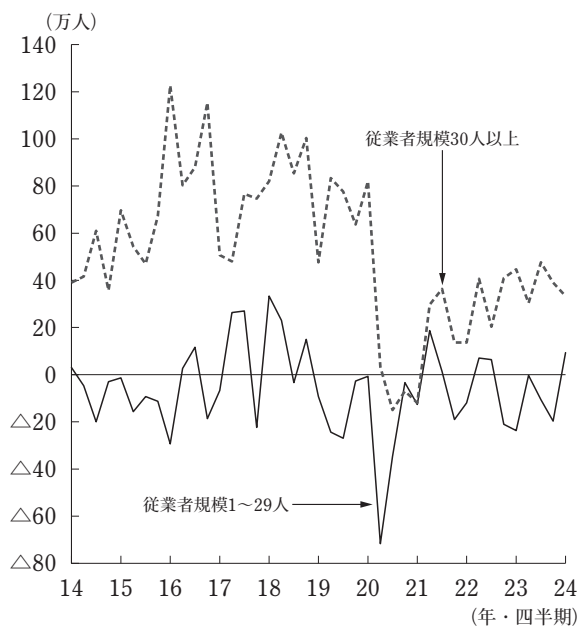


（備考）1. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業
2. シャドー部分は景気後退期
3. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

中小企業は、コロナ禍で人員過剰感が高まった20年9月調査で△6に上昇した後、経済活動が正常化に向かうにつれて低下基調をたどった。23年12月調査では△38となり、人員不足感がコロナ前である19年3月調査の水準に強まった。24年3月調査は△38で前回調査と同水準であり、人員不足の深刻化は一服している。対面型や労働集約型サービスを含む非製造業で人手不足が深刻であり、特に宿泊・飲食サービス、運輸・郵便、建設、対個人サービスなどで不足感が著しい。一方、大企業は24年3月調査で△27と中小企業より11ポイント高く、不足感は中小企業の方が強い。

総務省「労働力調査」によると、2023年度平均の中小企業（非農林業、従業者規模1～29人）の雇用者数は、前年度比0.4%減で5年連続のマイナスとなった（図表25）。四半期ベースでみると、2023年4～6月は、前年同期

（図表25）雇用者数の推移（前年同期差）



（備考）1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

比横ばい、7～9月は0.7%減、10～12月は1.3%減とマイナスが続いた後、24年1～3月は0.6%増でプラス圏に浮上した。一方、23年度平均の大企業・中堅企業（非農林業、従業者規模30人以上）の雇用者数は、前年度比1.0%増で3年連続のプラスとなった。増加率は前年度の0.9%増から加速しており、雇用者数は中小企業で減少する一方、大企業・中堅企業は堅調に増やしている。大企業・中堅企業の雇用者数は、コロナ禍の後に増加ペースが

徐々に強まっており、24年1～3月は3,932万人で、21年1～3月の3,840万人から92万人、2.4%増加している。一方、中小企業は、24年1～3月に1,489万人で3年前の1,516万人から27万人、1.7%減少した。大企業で賃上げ率を大幅に引き上げる動きがみられるなど、賃金格差の拡大なども影響して、大企業・中堅企業の雇用者数が増加しているのとは対照的に、中小企業は減少基調が続いた。

4. 全国中小企業景気動向調査

(概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2024年1～3月期で195回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2024年1～3月期は89.5%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象となる中小企業が資本金2,000万円以上1億円未満であり、比較的規模の大きな事業者とみられるのに対して、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、小規模な事業者が中心となっている。

(業況は改善)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（Diffusion Indexの略。「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12月期にプラスに転換するまで、26年間にわたっ

て一貫してマイナス圏で推移した（図表26）。その後、2018年度までゼロ近辺で推移したが、2019年度後半から、消費税率引上げや米中貿易摩擦の影響から低下傾向となる。2020年4～6月期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、△56.9と過去最低の水準にまで落ち込んだものの、その後は回復傾向にある。

2023年度も回復傾向は続き、マイナス値も一桁台に縮小。2024年1～3月期には△9.3となった。

(5業種で業況が改善)

2023年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、製造業を除く5業種で改善した（図表27）。特に建設業や不動産業は、コロナ禍の鎮静化に伴い、足元ではプラス水準で推移している。

(9地域で業況が改善)

2023年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、東北、東海を除く9地域で改善した（図表28）。九州北部および南九州については、2019年12月期以来となるプラス水準に転じている。

(図表26) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移（1991年10～12月期～2024年1～3月期）



(設備投資実施企業割合は20%台で推移)

設備投資実施企業割合は、リーマンショックで落ち込んだ後は回復し、2013年以降は20%を超える水準で推移してきた。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に低下したが、2022年度には再度20%台まで回復した。

2023年度に入ってから改善傾向が続いたものの、2024年1～3月期は2023年12月期比で1.9ポイント下落し、改善が一服した。

(資金繰り判断DIはわずかに改善)

資金繰り判断DI(「楽」と回答した企業の構成比から「苦しい」と回答した企業の構成比を差し引いたもの)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年4～6月期に大

幅に低下したものの、その後は実質無利子・無担保融資や各種補助金・助成金等により、企業の資金繰りは急速に改善した。

2024年1～3月期は△8.8と前年同月比では2.0ポイント改善となった。

(人手過不足判断DIは「不足」が拡大)

人手過不足判断DI(「過剰」と回答した企業の構成比から「不足」と回答した企業の構成比を差し引いたものは、2020年4～6月期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて不足感が急速に縮小したものの、その後は再度拡大傾向にある。

2023年度に入ってから人手不足感を訴える企業が増加傾向にあり、2024年1～3月期は△26.1となった。

(図表27) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2021.1-3	4-6	7-9	10-12	2022.1-3	4-6	7-9	10-12	2023.1-3	4-6	7-9	10-12	2024.1-3
全業種計	△ 37.1	△ 31.6	△ 29.1	△ 19.7	△ 27.6	△ 19.9	△ 17.8	△ 10.8	△ 13.9	△ 7.4	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.3
製 造 業	△ 42.4	△ 32.6	△ 27.8	△ 18.4	△ 24.9	△ 19.0	△ 17.2	△ 10.7	△ 16.1	△ 10.3	△ 11.4	△ 8.4	△ 16.3
卸 売 業	△ 46.0	△ 38.6	△ 36.5	△ 26.2	△ 36.8	△ 24.9	△ 22.9	△ 11.2	△ 16.6	△ 9.5	△ 9.1	△ 3.4	△ 12.3
小 売 業	△ 44.3	△ 46.3	△ 46.9	△ 37.7	△ 43.6	△ 32.6	△ 32.2	△ 25.5	△ 24.1	△ 17.0	△ 15.6	△ 11.0	△ 15.4
サービス業	△ 48.2	△ 42.1	△ 39.8	△ 26.7	△ 38.2	△ 23.2	△ 21.5	△ 11.3	△ 15.4	△ 1.4	△ 1.3	1.5	△ 5.3
建 設 業	△ 13.1	△ 10.7	△ 8.5	△ 1.2	△ 9.3	△ 10.6	△ 4.4	0.3	△ 1.5	△ 1.3	3.3	7.9	3.1
不動産業	△ 14.7	△ 9.2	△ 8.6	△ 1.5	△ 7.8	△ 1.9	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.5	5.0	2.0	2.3	4.4

(図表28) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2021.1-3	4-6	7-9	10-12	2022.1-3	4-6	7-9	10-12	2023.1-3	4-6	7-9	10-12	2024.1-3
全 国 計	△ 37.1	△ 31.6	△ 29.1	△ 19.7	△ 27.6	△ 19.9	△ 17.8	△ 10.8	△ 13.9	△ 7.4	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.3
北 海 道	△ 36.5	△ 27.9	△ 24.1	△ 17.7	△ 34.3	△ 19.7	△ 12.9	△ 11.2	△ 19.3	△ 5.8	0.0	△ 2.1	△ 13.0
東 北	△ 43.3	△ 35.2	△ 33.0	△ 21.5	△ 36.5	△ 27.1	△ 23.2	△ 15.8	△ 24.1	△ 19.1	△ 18.0	△ 15.3	△ 27.9
関 東	△ 28.9	△ 24.2	△ 26.0	△ 15.4	△ 23.0	△ 15.6	△ 14.1	△ 5.0	△ 16.5	△ 12.5	△ 14.8	△ 7.5	△ 15.8
首都圏	△ 40.3	△ 33.5	△ 30.1	△ 22.7	△ 25.7	△ 19.2	△ 16.5	△ 13.3	△ 11.4	△ 5.8	△ 4.3	△ 1.3	△ 3.5
北 陸	△ 41.8	△ 38.6	△ 30.0	△ 13.6	△ 36.2	△ 16.9	△ 15.1	△ 4.9	△ 21.2	△ 7.0	△ 10.0	△ 6.9	△ 20.7
東 海	△ 33.6	△ 28.7	△ 28.2	△ 20.7	△ 26.4	△ 24.6	△ 21.4	△ 13.2	△ 13.2	△ 9.8	△ 9.3	△ 7.2	△ 16.8
近 畿	△ 39.3	△ 33.9	△ 30.1	△ 20.7	△ 25.9	△ 19.5	△ 19.3	△ 9.5	△ 14.5	△ 6.2	△ 7.2	△ 0.3	△ 7.5
中 国	△ 39.0	△ 33.6	△ 29.6	△ 19.0	△ 32.0	△ 20.2	△ 18.6	△ 13.1	△ 15.6	△ 12.4	△ 10.7	△ 4.5	△ 8.3
四 国	△ 30.2	△ 31.5	△ 32.2	△ 22.6	△ 33.1	△ 25.7	△ 24.6	△ 11.9	△ 12.2	△ 7.5	△ 6.7	△ 2.3	△ 7.7
九州北部	△ 25.3	△ 21.8	△ 27.0	△ 11.5	△ 17.5	△ 13.0	△ 14.6	△ 5.9	△ 2.1	△ 1.5	0.7	△ 0.3	3.8
南九州	△ 32.0	△ 30.6	△ 29.1	△ 15.8	△ 23.6	△ 17.2	△ 17.7	△ 4.7	△ 3.5	2.5	△ 2.3	5.1	5.3

(備考) 地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2023 年 度 信 用 金 庫 概 況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は変わらず)

2023年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2022年度末と同じく254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2023年度中の信用金庫の異動

年 月 日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は25年連続の減少)

2023年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前年度末比29店舗、0.4%減少の7,077店舗となった(図表2)。うち、店舗内店舗(店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗)は、2022年度末の262から2023年度末には313に増加した。

2023年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前年度末比181台、4.7%減少し、3,643台となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

項 目		2023年3月末	2024年3月末	2022 年 度 中		2023 年 度 中	
				増減数・額	増減率	増減数・額	増減率
店 舗 数	本 店	254	254	0	0.0	0	0.0
	支 店	6,645	6,620	△ 15	△ 0.2	△ 25	△ 0.3
	出 張 所	207	203	△ 8	△ 3.7	△ 4	△ 1.9
	計	7,106	7,077	△ 23	△ 0.3	△ 29	△ 0.4
店 外 C D ・ A T M		3,824	3,643	△ 123	△ 3.1	△ 181	△ 4.7
常 勤 役 職 員 数	常 勤 役 員	2,007	2,001	△ 23	△ 1.1	△ 6	△ 0.2
	職 員	97,076	95,149	△ 2,446	△ 2.4	△ 1,927	△ 1.9
	う ち 男 子	56,309	54,773	△ 1,917	△ 3.2	△ 1,536	△ 2.7
	う ち 女 子	40,767	40,376	△ 529	△ 1.2	△ 391	△ 0.9
	計	99,083	97,150	△ 2,469	△ 2.4	△ 1,933	△ 1.9
会 員 数		8,886,797	8,780,041	△ 109,717	△ 1.2	△ 106,756	△ 1.2
出 資 金		834,323	828,721	△ 365	△ 0.0	△ 5,602	△ 0.6

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

(常勤役職員数は13年連続の減少)

2023年度末の常勤役職員数(パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない。)は、前年度末比1,933人、1.9%減少の9万7,150人となり、13年連続で減少した。

内訳は、男子職員が5万4,773人で前年度末比1,536人の減少、女子職員が4万376人で同391人の減少となった。職員に占める女子の割合は、2005年度末の28.8%から上昇を続け、2023年度末には42.4%となった。

(会員数は8年連続の減少)

2023年度末の会員数(法人・個人)は、前年度末比10万6,756減少の878万41となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

(出資金は4年連続の減少)

2023年度末の出資金は、8,287億円と前年度末比56億円減少し、4年連続の減少となった。

(単位: 店、台、人、%、百万円)

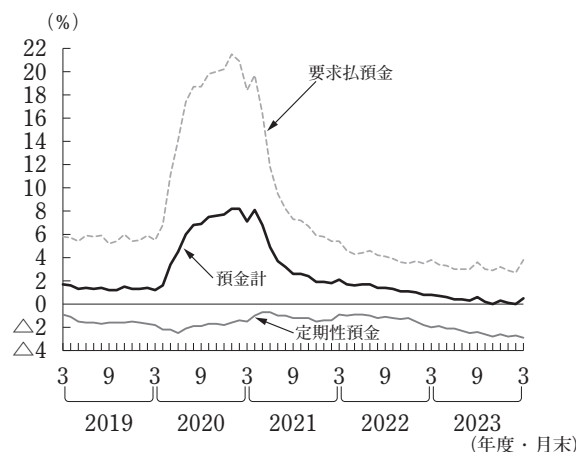
2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

その後、2021年度から23年度は、前年同月末比増加率が鈍化傾向で推移した。

(図表3) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



① 預金残高の動き

(預金残高は22年連続の増加)

2023年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前年度末比8,842億円、0.5%増の161兆1,644億円となった。年度中の増加率は前年度の0.8%増からさらに低下したものの、残高は22年連続で増加し、年度末残高としては過去最高額となった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2023年度中は1%を下回る低い増加率、かつ鈍化傾向で推移した（図表3）。うち要求払預金は、3%程度の増加率で推移した。定期

性預金は、2022年度以降、マイナス幅が拡大する傾向にある。2024年3月19日には、日本銀行がマイナス金利政策を解除することを決定した。直後の2024年3月末の定期性預金の増減率は同2.9%減となった。

② 預金種類別の動き

(要求払預金の構成比がさらに拡大)

2023年度末の要求払預金残高は、前年度末比3兆2,120億円、3.8%増の85兆9,521億円となった（図表4）。内訳は、普通預金が同4.0%

(図表4) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	827,401	51.6	859,521	53.3	30,589	3.8	216.9	32,120	3.8	363.2
当 座 預 金	42,414	2.6	44,783	2.7	919	2.2	6.5	2,368	5.5	26.7
普 通 預 金	761,565	47.5	792,642	49.1	30,434	4.1	215.8	31,077	4.0	351.4
貯 蓄 預 金	9,724	0.6	9,564	0.5	11	0.1	0.0	△ 159	△ 1.6	△ 1.8
通 知 預 金	4,068	0.2	3,566	0.2	581	16.6	4.1	△ 501	△ 12.3	△ 5.6
別 段 預 金	9,229	0.5	8,576	0.5	△ 1,354	△ 12.8	△ 9.6	△ 653	△ 7.0	△ 7.3
納税準備預金	399	0.0	388	0.0	△ 2	△ 0.5	△ 0.0	△ 11	△ 2.7	△ 0.1
定 期 性 預 金	774,291	48.3	751,368	46.6	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2
定 期 預 金	740,239	46.1	720,186	44.6	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7
定 期 積 金	34,051	2.1	31,182	1.9	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4
外 貨 預 金 等	1,109	0.0	754	0.0	34	3.1	0.2	△ 354	△ 31.9	△ 4.0
合 計	1,602,802	100.0	1,611,644	100.0	14,101	0.8	100.0	8,842	0.5	100.0
譲 渡 性 預 金	725	—	535	—	△ 1,775	△ 70.9	—	△ 190	△ 26.2	—

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

増の79兆2,642億円で、預金全体の増加への寄与率は351.4%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、49.1%に上昇した。

2023年度末の定期性預金残高は、前年度末比2兆2,922億円、2.9%減の75兆1,368億円となった。内訳は、定期預金が同2.7%減の72兆186億円で、預金全体に占める構成比は44.6%となった。定期積金は、同8.4%減の3兆1,182億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ△226.7%、△32.4%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の51.6%から53.3%に拡大し、定期性預金が前年度末の48.3%から46.6%に縮小した。2021年度中に要求払預金の構成比が定期性預金の構成比を逆転し、2022年度、23年度はその差が拡大した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

③ 預金者別の動き

(一般法人預金、個人預金とも増加)

2023年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前年度末比6,852億円、2.0%増の33兆8,339億円、個人預金は同3,016億円、0.2%増の120兆5,075億円、公金預金は同570億円、0.9%減の5兆7,732億円、金融機関預金は同461億円、4.2%減の1兆485億円となった(図表5)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額8,837億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆4,443億円と最も大きく、寄与率は276.5%となった。一般法人の要求払預金は、

(図表5) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	215,925	13.4	225,769	14.0	2,049	0.9	14.5	9,843	4.5	111.3
	定期性	115,227	7.1	112,224	6.9	△ 195	△ 0.1	△ 1.3	△ 3,003	△ 2.6	△ 33.9
	外貨預金等	327	0.0	339	0.0	10	3.2	0.0	12	3.7	0.1
	計	331,486	20.6	338,339	20.9	1,864	0.5	13.2	6,852	2.0	77.5
個人	要求払	589,388	36.7	613,832	38.0	27,301	4.8	193.6	24,443	4.1	276.5
	定期性	612,348	38.2	590,964	36.6	△ 20,749	△ 3.2	△ 147.1	△ 21,383	△ 3.4	△ 241.9
	外貨預金等	315	0.0	271	0.0	△ 186	△ 37.1	△ 1.3	△ 43	△ 13.8	△ 0.4
	計	1,202,059	74.9	1,205,075	74.7	6,366	0.5	45.1	3,016	0.2	34.1
公金	要求払	19,639	1.2	17,948	1.1	1,098	5.9	7.7	△ 1,690	△ 8.6	△ 19.1
	定期性	38,661	2.4	39,781	2.4	2,451	6.7	17.3	1,120	2.8	12.6
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	53.8	0.0
	計	58,302	3.6	57,732	3.5	3,550	6.4	25.1	△ 570	△ 0.9	△ 6.4
金融機関	要求払	2,431	0.1	1,950	0.1	140	6.1	0.9	△ 481	△ 19.7	△ 5.4
	定期性	8,047	0.5	8,390	0.5	1,971	32.4	13.9	343	4.2	3.8
	外貨預金等	466	0.0	142	0.0	209	81.7	1.4	△ 323	△ 69.3	△ 3.6
	計	10,947	0.6	10,485	0.6	2,320	26.9	16.4	△ 461	△ 4.2	△ 5.2
合計	要求払	827,395	51.6	859,510	53.3	30,589	3.8	216.9	32,115	3.8	363.4
	定期性	774,288	48.3	751,365	46.6	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.3
	外貨預金等	1,109	0.0	754	0.0	34	3.1	0.2	△ 354	△ 31.9	△ 4.0
	計	1,602,800	100.0	1,611,637	100.0	14,101	0.8	100.0	8,837	0.5	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

9,843億円増で、111.3%の寄与率となった。

一方、個人の定期性預金は、2兆1,383億円減少し、△241.9%の寄与率であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.9%、個人預金が74.7%、公金預金が3.5%、金融機関預金が0.6%となった。

⑤ 業態別の動き

2023年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表6）、および預金者別残高増減状況（図表7）は、次のとおりである。

（図表6）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	827,401	51.6	859,521	53.3	30,589	3.8	216.9	32,120	3.8	363.2
	当座預金	42,414	2.6	44,783	2.7	919	2.2	6.5	2,368	5.5	26.7
	普通預金	761,565	47.5	792,642	49.1	30,434	4.1	215.8	31,077	4.0	351.4
	定期性預金	774,291	48.3	751,368	46.6	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2
	定期預金	740,239	46.1	720,186	44.6	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7
	定期積金	34,051	2.1	31,182	1.9	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4
	合 計	1,602,802	100.0	1,611,644	100.0	14,101	0.8	100.0	8,842	0.5	100.0
	要求払預金	3,761,969	81.1	3,894,711	81.4	149,366	4.1	92.5	132,742	3.5	90.2
	当座預金	535,878	11.5	568,996	11.8	9,479	1.8	5.8	33,118	6.1	22.5
	普通預金	3,100,949	66.8	3,239,999	67.7	135,376	4.5	83.9	139,050	4.4	94.5
都市銀行	定期性預金	684,102	14.7	693,943	14.5	15,752	2.3	9.7	9,841	1.4	6.6
	定期預金	684,102	14.7	693,943	14.5	15,752	2.3	9.7	9,841	1.4	6.6
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	合 計	4,636,249	100.0	4,783,388	100.0	161,305	3.6	100.0	147,139	3.1	100.0
	要求払預金	2,344,154	72.1	2,446,749	73.7	85,103	3.7	130.0	102,595	4.3	143.4
	当座預金	145,269	4.4	160,200	4.8	△ 359	△ 0.2	△ 0.5	14,931	10.2	20.8
	普通預金	2,124,947	65.4	2,218,559	66.8	90,526	4.4	138.3	93,612	4.4	130.9
	定期性預金	869,759	26.7	838,032	25.2	△ 19,211	△ 2.1	△ 29.3	△ 31,727	△ 3.6	△ 44.3
	定期預金	866,441	26.6	835,125	25.1	△ 18,957	△ 2.1	△ 28.9	△ 31,316	△ 3.6	△ 43.7
	定期積金	3,318	0.1	2,907	0.0	△ 254	△ 7.1	△ 0.3	△ 411	△ 12.3	△ 0.5
地方銀行	合 計	3,247,058	100.0	3,318,558	100.0	65,414	2.0	100.0	71,500	2.2	100.0
	要求払預金	448,109	65.3	464,619	66.4	13,977	3.2	95.1	16,510	3.6	114.9
	当座預金	28,845	4.2	30,845	4.4	533	1.8	3.6	2,000	6.9	13.9
	普通預金	406,652	59.3	422,331	60.3	13,587	3.4	92.5	15,679	3.8	109.1
	定期性預金	232,390	33.9	230,384	32.9	494	0.2	3.3	△ 2,006	△ 0.8	△ 13.9
	定期預金	230,469	33.6	228,680	32.6	688	0.2	4.6	△ 1,789	△ 0.7	△ 12.4
	定期積金	1,921	0.2	1,704	0.2	△ 194	△ 9.1	△ 1.3	△ 217	△ 11.2	△ 1.5
	合 計	685,240	100.0	699,605	100.0	14,685	2.1	100.0	14,365	2.0	100.0
	要求払預金	448,109	65.3	464,619	66.4	13,977	3.2	95.1	16,510	3.6	114.9
	当座預金	28,845	4.2	30,845	4.4	533	1.8	3.6	2,000	6.9	13.9
第二地銀	普通預金	406,652	59.3	422,331	60.3	13,587	3.4	92.5	15,679	3.8	109.1
	定期性預金	232,390	33.9	230,384	32.9	494	0.2	3.3	△ 2,006	△ 0.8	△ 13.9
	定期預金	230,469	33.6	228,680	32.6	688	0.2	4.6	△ 1,789	△ 0.7	△ 12.4
	定期積金	1,921	0.2	1,704	0.2	△ 194	△ 9.1	△ 1.3	△ 217	△ 11.2	△ 1.5
	合 計	685,240	100.0	699,605	100.0	14,685	2.1	100.0	14,365	2.0	100.0
	要求払預金	448,109	65.3	464,619	66.4	13,977	3.2	95.1	16,510	3.6	114.9
	当座預金	28,845	4.2	30,845	4.4	533	1.8	3.6	2,000	6.9	13.9
	普通預金	406,652	59.3	422,331	60.3	13,587	3.4	92.5	15,679	3.8	109.1
	定期性預金	232,390	33.9	230,384	32.9	494	0.2	3.3	△ 2,006	△ 0.8	△ 13.9
	定期預金	230,469	33.6	228,680	32.6	688	0.2	4.6	△ 1,789	△ 0.7	△ 12.4
	定期積金	1,921	0.2	1,704	0.2	△ 194	△ 9.1	△ 1.3	△ 217	△ 11.2	△ 1.5

（備考）日本銀行資料より作成

（図表7）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	預 金 者	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	331,486	20.6	338,339	20.9	1,864	0.5	13.2	6,852	2.0	77.5
	個人	1,202,059	74.9	1,205,075	74.7	6,366	0.5	45.1	3,016	0.2	34.1
	公 金	58,302	3.6	57,732	3.5	3,550	6.4	25.1	△ 570	△ 0.9	△ 6.4
	金融機関	10,947	0.6	10,485	0.6	2,320	26.9	16.4	△ 461	△ 4.2	△ 5.2
	合 計	1,602,800	100.0	1,611,637	100.0	14,101	0.8	100.0	8,837	0.5	100.0
国内銀行	一般法人	3,306,018	34.5	3,501,299	35.4	132,876	4.1	40.1	195,281	5.9	64.4
	個人	5,537,755	57.8	5,680,078	57.5	146,312	2.7	44.1	142,323	2.5	46.9
	公 金	335,492	3.5	349,720	3.5	17,696	5.5	5.3	14,228	4.2	4.6
	金融機関	391,978	4.0	343,193	3.4	34,227	9.5	10.3	△ 48,785	△ 12.4	△ 16.0
	合 計	9,571,247	100.0	9,874,293	100.0	331,111	3.5	100.0	303,046	3.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸 出 金

信用金庫の貸出金は、コロナ禍での実質無利子・無担保の制度融資などにより、2020年度に残高が急増した。その一巡から2022年度に一時マイナスとなった後、年度後半は回復し、2023年度は1%程度の増減率で推移した。

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は11年連続の増加)

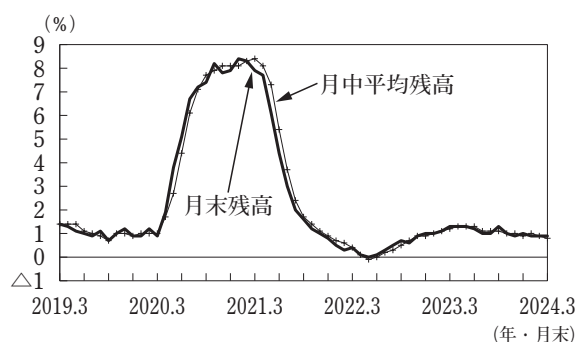
2023年度末の貸出金残高は、前年度末比7,303億円、0.9%増の80兆5,608億円となった。年度中の増加率は2022年度の1.3%増から鈍化したものの、11年連続の増加となった。

2023年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前年度末比0.1ポイント上昇し、49.9%となった。

月次での前年同月末比増加率は、2023年度中、1%程度で推移した（図表8）。

科目別にみると、貸出金残高の9割以上を占める証書貸付は、前年度末比0.6%増加して、73兆4,943億円となった（図表9）。手形貸付は同1.3%増の3兆3,224億円、当座貸越は同5.2%増の3兆3,317億円、割引手形は同2.6%増の4,122億円となった。

(図表8) 貸出金残高増減率の推移（前年同月比）



② 業種別の動き

(企業向け貸出は11年連続の増加)

2023年度末の企業向け貸出残高は、前年度末比0.6%増の54兆4,133億円となった。増加は11年連続となった（図表10）。

業種別の状況をみると、不動産業が年度中2.9%増、医療・福祉が0.7%増と増加を続けた。一方、その他の主要な業種は、2022年度中の増加から減少に転じた。背景には、2021年3月に終了した民間金融機関によるコロナ対応の制度融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）における最大3年間の利子補給期間が終わり、返済が本格化したことがある。

(地方公共団体向け貸出は6年ぶり増加)

2023年度末の地方公共団体向け貸出残高は、前年度末比1,176億円、2.3%増の5兆2,279億円となり、6年ぶりの増加となった。

(図表9) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	4,014	0.5	4,122	0.5	△ 53	△ 1.3	△ 0.5	108	2.6	1.4
貸 付 金	794,290	99.4	801,485	99.4	10,345	1.3	100.5	7,195	0.9	98.5
手形貸付	32,768	4.1	33,224	4.1	1,461	4.6	14.1	456	1.3	6.2
証書貸付	729,871	91.4	734,943	91.2	7,149	0.9	69.4	5,071	0.6	69.4
当座貸越	31,650	3.9	33,317	4.1	1,734	5.7	16.8	1,667	5.2	22.8
合 計	798,304	100.0	805,608	100.0	10,291	1.3	100.0	7,303	0.9	100.0
預 貸 率	49.8		49.9		-			-		

(図表10) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中		2023年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	68,634	8.5	66,946	8.3	309	0.4	△ 1,688	△ 2.4
建 設 業	70,463	8.8	69,591	8.6	653	0.9	△ 871	△ 1.2
運 輸 業、 郵 便 業	18,580	2.3	18,466	2.2	74	0.4	△ 113	△ 0.6
卸 売 業	34,019	4.2	33,378	4.1	341	1.0	△ 641	△ 1.8
小 売 業	31,666	3.9	31,100	3.8	41	0.1	△ 565	△ 1.7
不 動 産 業	180,431	22.6	185,716	23.0	5,068	2.8	5,284	2.9
生活関連サービス	13,221	1.6	12,861	1.5	△ 367	△ 2.7	△ 359	△ 2.7
医 療 ・ 福 祉	23,853	2.9	24,031	2.9	170	0.7	178	0.7
そ の 他	99,675	12.4	102,040	12.6	2,662	2.7	2,365	2.3
企 業 向 け 貸 出	540,547	67.7	544,133	67.5	8,953	1.6	3,586	0.6
地 方 公 共 団 体	51,103	6.4	52,279	6.4	△ 620	△ 1.1	1,176	2.3
個 人	206,653	25.8	209,193	25.9	1,958	0.9	2,540	1.2
住 宅 ロ ー ン	176,447	22.1	178,108	22.1	1,956	1.1	1,661	0.9
カ ー ド ロ ー ン 等	5,058	0.6	5,138	0.6	△ 16	△ 0.3	79	1.5
そ の 他	25,147	3.1	25,947	3.2	17	0.0	799	3.1
合 計	798,303	100.0	805,607	100.0	10,291	1.3	7,303	0.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(個人向け貸出は3年連続の増加)

2023年度末の個人向け貸出残高は、前年度末比2,540億円、1.2%増の20兆9,193億円となり、3年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、約85%を占める住宅ローンは、前年度末比1,661億円、0.9%増の17兆8,108億円と増加を維持した。カードローン等は、同79億円、1.5%増の5,138億円と増加に転じた。カードローン等は、コロナ禍以降は消費低迷などから減少が続いて

いたが、経済活動の正常化が進んだことを背景に増加に転じた。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は3年連続増加)

2023年度中の設備資金の貸出先別の増減状況をみると、企業向けは2.5%増、個人は0.9%増、地方公共団体は1.1%減となった(図表11)。このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、前年度に減少していた生活

(図表11) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	設備資金				運転資金			
	2024年3月末		増減率		2024年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2022年度中	2023年度中	残 高	構成比	2022年度中	2023年度中
製 造 業	13,818	3.2	5.3	2.4	53,128	13.9	△ 0.6	△ 3.6
建 設 業	13,206	3.1	4.5	4.9	56,385	14.8	0.1	△ 2.5
運 輸 業、 郵 便 業	5,749	1.3	1.4	3.7	12,716	3.3	△ 0.0	△ 2.4
卸 売 業	4,870	1.1	3.6	5.1	28,508	7.4	0.6	△ 2.9
小 売 業	6,574	1.5	1.4	1.7	24,526	6.4	△ 0.2	△ 2.6
不 動 産 業	145,805	34.2	1.6	2.4	39,910	10.4	7.8	4.7
生活関連サービス	4,840	1.1	△ 2.0	1.8	8,021	2.1	△ 3.0	△ 5.2
医 療 ・ 福 祉	14,653	3.4	1.3	2.8	9,378	2.4	△ 0.1	△ 2.3
そ の 他	26,611	6.2	3.0	1.7	75,429	19.8	2.6	2.6
企 業 向 け 貸 出	236,130	55.5	2.0	2.5	308,003	81.0	1.3	△ 0.7
地 方 公 共 団 体	9,951	2.3	△ 1.2	△ 1.1	42,327	11.1	△ 1.1	3.1
個 人	179,340	42.1	1.0	0.9	29,853	7.8	0.4	3.0
合 計	425,422	100.0	1.5	1.7	380,185	100.0	1.0	△ 0.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表12) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業 種	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中		2023年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	144,505	3.5	137,899	3.4	△ 2,930	△ 1.9	△ 6,606	△ 4.5
建 設 業	260,601	6.4	258,668	6.4	3,257	1.2	△ 1,933	△ 0.7
運 輸 業、郵 便 業	32,730	0.8	32,367	0.8	196	0.6	△ 363	△ 1.1
卸 売 業	71,664	1.7	69,939	1.7	31	0.0	△ 1,725	△ 2.4
小 売 業	124,789	3.0	121,739	3.0	△ 402	△ 0.3	△ 3,050	△ 2.4
不 動 産 業	213,337	5.2	215,037	5.4	2,608	1.2	1,700	0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	53,559	1.3	53,266	1.3	1,314	2.5	△ 293	△ 0.5
医 療 ・ 福 祉	49,288	1.2	49,639	1.2	1,111	2.3	351	0.7
そ の 他	300,780	7.3	299,674	7.5	3,943	1.3	△ 1,106	△ 0.3
企 業 向 け 貸 出	1,251,253	30.7	1,238,228	31.0	9,128	0.7	△ 13,025	△ 1.0
地 方 公 共 団 体	2,530	0.0	2,569	0.0	△ 4	△ 0.1	39	1.5
個 人	2,812,148	69.1	2,740,909	68.8	△ 72,047	△ 2.4	△ 71,239	△ 2.5
合 計	4,065,931	100.0	3,981,706	100.0	△ 62,923	△ 1.5	△ 84,225	△ 2.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

関連サービスが増加に転じて、残高構成比の高い不動産業をはじめ主要な業種で増加となった。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは0.7%減、個人は3.0%増、地方公共団体は3.1%増となった。このうち企業向けの業種別の増減状況を見ると、建設業、卸売業が減少に転じるなど、不動産業を除く主要な業種で減少幅が拡大した。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は2.0%減少)

2023年度末の貸出先数は、前年度末比8.4万先、2.0%減の398.1万先となった(図表12)。貸出先別にみると、全貸出先の約3割を占める企業向けが同1.0%減の123.8万先と減少に転じた。

なお、業態別貸出金残高・先数増減状況(図表13)は次のとおりである。

(図表13) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2023年3月末				2024年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	540,547	1.6	3,925,363	4.9	544,133	0.6	4,143,346	5.5
大 企 業	—	—	1,293,499	5.5	—	—	1,377,951	6.5
中 堅 企 業	—	—	116,031	0.2	—	—	115,507	△ 0.4
中 小 企 業	540,547	1.6	2,515,831	4.8	544,133	0.6	2,649,886	5.3
地 方 公 共 団 体	51,103	△ 1.1	300,169	0.1	52,279	2.3	299,319	△ 0.2
個 人	206,653	0.9	1,545,938	2.8	209,193	1.2	1,604,029	3.7
合 計	798,303	1.3	5,771,470	4.1	805,607	0.9	6,046,694	4.7

(単位：先、%)

	2023年3月末				2024年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,251,253	0.7	2,279,376	△ 0.2	1,238,228	△ 1.0	2,249,063	△ 1.3
大 企 業	—	—	27,358	2.5	—	—	28,523	4.2
中 堅 企 業	—	—	16,599	△ 3.4	—	—	16,278	△ 1.9
中 小 企 業	1,251,253	0.7	2,235,419	△ 0.2	1,238,228	△ 1.0	2,204,262	△ 1.3
地 方 公 共 団 体	2,530	△ 0.1	5,043	0.6	2,569	1.5	5,057	0.2
個 人	2,812,148	△ 2.4	18,943,715	0.0	2,740,909	△ 2.5	19,170,398	1.1
合 計	4,065,931	△ 1.5	21,228,134	△ 0.0	3,981,706	△ 2.0	21,424,518	0.9

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。

2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

(3) 余資運用資産

2023年度の信用金庫の運用環境については、内外金利上昇の流れが加速し、日本銀行が24年3月にマイナス金利政策の解除を決定し17年ぶりの利上げに踏み切った。

(余資運用資産残高はほぼ横ばい)

2023年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比600億円、0.0%増の92兆3,105億円となった。年度末残高としては、前年度比ではほぼ横ばいとなった（図表14）。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比0.4ポイント上昇の47.4%、有価証券が同0.3ポイント低下の50.0%となった。有価証券と預け金の合計で97.4%を占め、余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況をみると、預け金は、前年度末比0.7%、3,364億円増の43兆7,645億円で、増加寄与率は560.2%となった。うち信金中金預け金は、同4.5%、1兆4,842億円減

となった。有価証券は、同0.5%、2,472億円減の46兆1,686億円で、寄与率は△411.7%となった。

なお、年度末の残高を比べると、2023年度末は余資運用資産が92兆3,105億円、貸出金が80兆5,608億円と、引き続き余資運用資産残高が貸出金残高を上回っている。預貸率の低下などを背景に、2011年度末以降13年連続で、余資運用資産残高が貸出金残高を上回る状況が続いている。

(国債・公社公団債などが減少)

有価証券種類別に残高の増加状況をみると、金融債が前年度末比1,471億円、46.3%増、その他社債が同6,562億円、5.8%増、株式が同3,503億円、30.4%増などとなった（図表15）。一方、減少は、国債が前年度末比3,498億円、4.5%減、地方債が同3,223億円、4.2%減、公社公団債が同7,335億円、16.4%減、投資信託が同746億円、1.4%減などとなった。

(図表14) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,048	1.6	14,466	1.5	△ 113	△ 0.7	△ 0.1	△ 582	△ 3.8	△ 96.9
うち小切手・手形	1,112	0.1	1,279	0.1	199	21.9	0.3	166	14.9	27.7
預 け 金	434,281	47.0	437,645	47.4	△ 39,058	△ 8.2	△ 62.6	3,364	0.7	560.2
うち信金中金預け金	329,445	35.7	314,602	34.0	11,672	3.6	18.7	△ 14,842	△ 4.5	*
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
コールローン	428	0.0	566	0.0	△ 58	△ 11.9	△ 0.0	138	32.3	23.0
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
買入金銭債権	6,105	0.6	5,802	0.6	△ 205	△ 3.2	△ 0.3	△ 302	△ 4.9	△ 50.4
金 銭 の 信 託	2,471	0.2	2,927	0.3	△ 138	△ 5.3	△ 0.2	455	18.4	75.9
商品有価証券	10	0.0	9	0.0	△ 3	△ 24.8	△ 0.0	△ 0	△ 3.6	△ 0.0
有 価 証 券	464,159	50.3	461,686	50.0	△ 22,715	△ 4.6	△ 36.4	△ 2,472	△ 0.5	△ 411.7
合 計	922,504	100.0	923,105	100.0	△ 62,293	△ 6.3	△ 100.0	600	0.0	100.0

業態別にみた有価証券の増減状況（図表16）

は、次のとおりである。

（図表15）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	77,197	16.6	73,698	15.9	△ 6,984	△ 8.2	△ 30.7	△ 3,498	△ 4.5	△ 141.4
地 方 債	75,694	16.3	72,470	15.6	△ 8,022	△ 9.5	△ 35.3	△ 3,223	△ 4.2	△ 130.3
短 期 社 債	0	0.0	0	0.0	△ 589	△ 100.0	△ 2.5	0	－	0.0
社 債	159,072	34.2	159,770	34.6	△ 2,156	△ 1.3	△ 9.4	698	0.4	28.2
うち公社公団債	44,463	9.5	37,127	8.0	△ 7,902	△ 15.0	△ 34.7	△ 7,335	△ 16.4	△ 296.6
うち金 融 債	3,174	0.6	4,646	1.0	△ 333	△ 9.5	△ 1.4	1,471	46.3	59.5
うちその他社債	111,433	24.0	117,996	25.5	6,078	5.7	26.7	6,562	5.8	265.3
株 式	11,489	2.4	14,992	3.2	145	1.2	0.6	3,503	30.4	141.6
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
投 資 信 託	51,028	10.9	50,281	10.8	△ 4,375	△ 7.8	△ 19.2	△ 746	△ 1.4	△ 30.1
外 国 証 券	86,372	18.6	86,932	18.8	△ 1,159	△ 1.3	△ 5.1	559	0.6	22.6
そ の 他 の 証 券	3,304	0.7	3,539	0.7	426	14.8	1.8	235	7.1	9.5
合 計	464,159	100.0	461,686	100.0	△ 22,715	△ 4.6	△ 100.0	△ 2,472	△ 0.5	△ 100.0

（図表16）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2022年度末		2023年度末		2022年度末		2023年度末		2022年度末		2023年度末		2022年度末		2023年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	77,197	△8.2	73,698	△4.5	636,429	△14.9	552,207	△13.2	126,648	△15.6	146,785	15.8	25,731	△6.7	30,609	18.9
地 方 債	75,694	△9.5	72,470	△4.2	71,052	1.7	63,816	△10.1	168,235	△ 0.0	167,595	△0.3	24,287	1.0	27,521	13.3
社 債	159,072	△1.3	159,770	0.4	99,260	0.2	87,125	△12.2	127,507	△1.6	126,367	△0.8	30,557	2.6	32,257	5.5
株 式	11,489	1.2	14,992	30.4	107,995	△7.5	129,542	19.9	66,360	△2.7	83,887	26.4	9,670	△1.9	12,314	27.3
外国証券	86,372	△1.3	86,932	0.6	389,678	21.4	456,508	17.1	105,287	△10.2	121,936	15.8	15,756	5.1	16,567	5.1
そ の 他	54,333	△7.7	53,821	△0.9	64,242	46.3	72,944	13.5	120,419	4.0	130,494	8.3	25,093	△2.5	24,724	△1.4
合 計	464,159	△4.6	461,686	△0.5	1,368,656	△2.1	1,362,142	△0.4	714,456	△4.6	777,064	8.7	131,094	△0.6	143,992	9.8

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2023年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比511億円、44.3%増の1,665億円となった（図表17）。うち、3年固定が同51.7%減となる一方、5年固定は同3.3倍増、10年変動は同57.7%増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2023年度の販売額は、17億円となった。うち2年は8百万円、5年は3億円、10年は14億円となった。

（図表17）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2022年度		2023年度	
	2022年度	2023年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	115,387	166,571	3,577	3.1	51,184	44.3
3年固定	44,994	21,721	△ 34,739	△ 43.5	△ 23,273	△ 51.7
5年固定	19,375	64,382	5,721	41.8	45,007	232.2
10年変動	51,018	80,468	32,595	176.9	29,450	57.7
新窓販国債	1,531	1,766	1,453	*	235	15.3
2年	-	8	-	-	8	-
5年	498	319	498	-	△ 179	△ 35.9
10年	1,033	1,439	955	*	406	39.3

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取扱販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2024年3月末時点で前年同月比1金庫増の187金庫であった。

2023年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、582万3,455件、4,512億円となった（図表18）。販

売件数は、前年度比23.4%増加して500万台後半に達した。販売金額は同24.2%増加し、2021年度の4,389億円をも上回った。

このような取扱実績の堅調な増加を受けて、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比14.2%増の1兆2,693億円となった。

（図表18）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2022年度	2023年度	増減	増減率
販売件数	4,718,529	5,823,455	1,104,926	23.4
販売金額	3,630	4,512	882	24.2
期末残高	11,113	12,693	1,580	14.2

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）は、2024年1月から新制度として開始された（図表19）。

全国信用金庫協会の調査結果によると、2024年3月末現在、信用金庫の取り扱うNISA口座数は53万3,795口座となっている。

2024年1～3月の信用金庫の取り扱うNISA口座における新規買付額は、成長投資枠が579億円、つみたて投資枠が132億円となった。

（図表19）NISA新制度の内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
制度（口座開設期間）	恒久化	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円	
	1,200万円（内数）	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託（備考2）	上場株式・投資信託等（備考3）
対象年齢	18歳以上	18歳以上

（備考）1. つみたて投資枠と成長投資枠は併用可
2. 金融庁の基準を満たした投資信託に限定
3. ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
4. 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される。
5. 出所は金融庁

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2024年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で11.5%増の5万4,042人であった（図表20）。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同12.4%増の419万7,755人であった。

企業型は、2024年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比40件増の139件となった。

（図表20）確定拠出年金（個人型）の加入状況

（単位：人、%）

	2023年3月末	2024年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	3,731,722	4,197,755	12.4
信用金庫取扱分	48,441	54,042	11.5
シェア	1.2	1.2	0.0

（備考）1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2023年度に3件のPFI事業で融資契約を締結し、3件でアレンジャーを単独で務めている（図表21）。

2023年度末のPFI等融資残高は、前年度比119億円増の768億円となり、近年のピークであった2020年度末の725億円を上回った。

（図表21）信金中央金庫のPFIへの取組状況

（単位：件、億円）

年度	17	18	19	20	21	22	23
融資契約締結に至ったPFI事業	0	4	4	4	2	3	3
うちアレンジャーを務める案件	0	4	3	4	2	3	3
PFI等融資残高（末残）	501	538	593	725	656	649	768

（備考）信金中央金庫調べ

(4) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続を

サポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2023年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数8,857件（前年度比1,087件増）、累計契約額264億円（同32億円増）となった。「こころのリボン」は累計件数5,345件（同725件増）、累計契約額630億円（同84億円増）となった（図表22）。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2023年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫（前年度比横ばい）、信託財産末残2兆4,089億円（同1,025億円増）となった。

（図表22）信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのボタン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額（百万円）	累計件数	累計契約額（百万円）	契約金庫数	信託財産末残（億円）
2019	3,622	10,571	1,799	20,556	206	8,903
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064
2023	8,857	26,444	5,345	63,089	221	24,089

（備考）信金中央金庫調べ

4. 決 算 状 況

2023年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、その他業務利益のマイナス幅が拡大したものの資金利益および役務取引等利益が増加したため、前期比276億円、1.7%増の1兆5,866億円となった（図表23）。

資金利益については、預金利息が増加に転じたものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金が増加し、前期比387億円、

2.3%増の1兆6,669億円となった。

役務取引等利益は、前期比30億円、4.7%増の671億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻のマイナス幅拡大もあって1,469億円のマイナスとなり、マイナス幅は前期比137億円拡大した。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比2億円、5.1%増の43億円となった。経費は、同121億円、0.9%増の1兆2,350億円となった。2024年7月発行の新紙幣対応などで物件費がかさみ、経費は9年ぶりの増加となった。

これらの結果、業務純益は、前期比152億円、

（図表23）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2022年度	2023年度	増 減 額	2022年度	2023年度
業 務 粗 利 益	15,590	15,866	276	△ 7.3	1.7
業 務 純 益	3,320	3,472	152	△ 22.6	4.5
（ コ ア 業 務 純 益 ）	4,635	4,813	178	4.6	3.8
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,493	4,680	186	8.6	4.1
資 金 運 用 収 益	16,768	17,221	452	1.0	2.7
貸 出 金 利 息	11,034	11,222	187	△ 0.2	1.6
預 け 金 利 息	615	858	243	13.8	39.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,772	4,828	55	2.8	1.1
資 金 調 達 費 用	486	552	66	10.5	13.5
預 金 利 息	352	368	16	△ 8.9	4.6
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 8.8	△ 30.2
借 用 金 利 息	19	20	0	△ 4.1	4.5
資 金 利 益	16,282	16,669	387	0.8	2.3
役 務 取 引 等 収 益	1,960	2,032	71	1.4	3.6
役 務 取 引 等 費 用	1,319	1,360	41	△ 1.2	3.1
役 務 取 引 等 利 益	641	671	30	7.5	4.7
そ の 他 業 務 収 益	662	568	△ 93	3.4	△ 14.0
国 債 等 債 券 売 却 益	439	346	△ 93	1.4	△ 21.2
国 債 等 債 券 償 還 益	19	6	△ 13	120.4	△ 68.6
そ の 他 業 務 費 用	1,994	2,042	48	261.8	2.4
国 債 等 債 券 売 却 損	1,273	1,093	△ 179	348.2	△ 14.1
国 債 等 債 券 償 還 損	430	458	28	117.8	6.5
国 債 等 債 券 償 却	29	98	68	641.3	233.7
（債 券 5 勘 定 戻）	△ 1,273	△ 1,297	△ 24	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,332	△ 1,469	△ 137	*	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41	43	2	△ 55.5	5.1
経 費	12,228	12,350	121	△ 1.7	0.9
人 件 費	7,515	7,500	△ 15	△ 0.6	△ 0.2
物 件 費	4,260	4,378	117	△ 3.9	2.7
業 務 収 益	19,390	19,822	431	1.1	2.2
業 務 費 用	16,070	16,349	279	8.0	1.7

- （備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

4.5%増の3,472億円となった。本業での収益を示すコア業務純益も、同178億円、3.8%増の4,813億円と6年連続で増加した。コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、同186億円、4.1%増の4,680億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、株高を受けた株式等売却益の増

加などから、前期比405億円、7.6倍増の466億円となった(図表24)。経常利益は同557億円、16.4%増の3,938億円、当期純利益は同488億円、20.1%増の2,912億円となった。

なお、経営指標の状況は、次のとおりである(図表25)。

(図表24) 臨時損益等の内訳

(単位: 億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2022年度	2023年度	増 減 額	2022年度	2023年度
臨 時 損 益	60	466	405	-	666.9
臨 時 収 益	1,135	1,708	572	15.7	50.4
貸倒引当金戻入益	129	212	82	143.3	63.5
償却債権売却益	156	153	△ 3	△ 11.6	△ 2.1
株式等売却益	685	1,138	452	15.4	66.0
金銭の信託運用益	51	83	31	22.7	61.2
その他の臨時収益	111	120	9	△ 2.2	8.1
臨 時 費 用	1,074	1,241	167	△ 27.0	15.5
貸出金償却	149	169	20	△ 14.6	13.5
個別貸倒引当金繰入額	452	525	73	△ 43.9	16.1
株式等売却損	146	165	19	△ 21.7	13.3
株式等償却	11	11	0	△ 32.9	△ 1.8
金銭の信託運用損	29	30	0	74.5	2.9
(株式3勘定戻)	527	960	433	35.4	82.2
経 常 利 益	3,381	3,938	557	△ 11.0	16.4
特 別 利 益	77	64	△ 12	38.1	△ 16.4
特 別 損 失	140	122	△ 18	△ 0.0	△ 13.2
税 引 前 当 期 純 利 益	3,318	3,881	563	△ 10.7	16.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	803	939	135	△ 9.4	16.8
法 人 税 等 調 整 額	89	29	△ 60	49.5	△ 67.3
当 期 純 利 益	2,424	2,912	488	△ 12.4	20.1

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

(図表25) 経営指標の状況

(単位: %, 百万円)

項 目	2022年度	2023年度	前期比		項 目	2022年度	2023年度	前期比	
			2022年度	2023年度				2022年度	2023年度
預け金利回(除無利息分)	0.13	0.19	0.02	0.05	業 務 収 支 率	82.87	82.47	5.28	△ 0.39
有 価 証 券 利 回	0.97	1.01	△ 0.00	0.03	オーバーヘッドレシオ(OHR)	78.43	77.83	4.49	△ 0.59
貸 出 金 利 回	1.39	1.40	△ 0.01	0.00	総資産業務純益率(ROA)	0.18	0.19	△ 0.05	0.01
資 金 運 用 利 回	0.96	0.99	0.00	0.03	総資産経常利益率(ROA)	0.18	0.22	△ 0.02	0.03
預 金 利 回	0.02	0.02	△ 0.00	0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.13	0.16	△ 0.01	0.02
譲 渡 性 預 金 利 回	0.07	0.14	0.00	0.06	自己資本比率(国内基準)	12.66	12.75	0.11	0.09
借 用 金 利 回	0.03	0.06	0.01	0.03	預 貸 率(平残)	48.83	49.18	△ 0.37	0.35
資 金 調 達 利 回	0.02	0.03	0.00	0.00	預 証 率(平残)	30.25	29.39	0.73	△ 0.86
経 費 率	0.75	0.76	△ 0.02	0.00	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,556	1,600	52	44
人 件 費 率	0.46	0.46	△ 0.00	△ 0.00	同 貸 出 金(平残)	760	787	20	27
物 件 費 率	0.26	0.27	△ 0.01	0.00	同 業務純益(千円)	3,202	3,431	△ 853	228
預 金 原 価 率	0.77	0.78	△ 0.02	0.00	同 当期純利益(千円)	2,338	2,877	△ 277	539
資 金 調 達 原 価 率	0.75	0.77	△ 0.00	0.02	1店舗当り預金(平残)	22,711	22,894	381	183
預 金 貸 出 金 利 鞘	0.62	0.62	0.01	0.00	同 貸 出 金(平残)	11,090	11,261	102	170
総 資 金 利 鞘	0.20	0.21	0.01	0.01					

(備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

信用金庫統計編

(2023年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2023年3月末					2024年3月末				
	金 庫 数	店 舗 数				金 庫 数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	20	20	449	24	493	20	20	450	22	492
東北	27	27	411	4	442	27	27	403	6	436
東京	23	23	857	36	916	23	23	854	35	912
関東	49	49	1,245	31	1,325	49	49	1,244	30	1,323
北陸	15	15	230	5	250	15	15	222	5	242
東海	34	34	1,261	40	1,335	34	34	1,260	41	1,335
近畿	29	29	1,126	29	1,184	29	29	1,130	27	1,186
中国	20	20	407	29	456	20	20	406	28	454
四国	10	10	179	0	189	10	10	176	0	186
九州北部	13	13	183	2	198	13	13	182	2	197
南九州	13	13	279	6	298	13	13	275	6	294
全 国	254	254	6,645	207	7,106	254	254	6,620	203	7,077

(備考) 沖縄は全国に含む。(以下同様)

2. 会員数・常勤役職員数

地 区	2023年3月末					2024年3月末				
	会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	420,767	145	2,422	1,863	4,285	414,246	144	2,364	1,847	4,211
東北	581,424	182	2,331	1,835	4,166	570,932	178	2,249	1,776	4,025
東京	1,404,265	210	10,341	6,904	17,245	1,384,731	216	10,009	6,846	16,855
関東	1,778,350	364	11,085	7,636	18,721	1,758,392	364	10,758	7,602	18,360
北陸	283,171	92	1,389	1,225	2,614	277,803	95	1,321	1,232	2,553
東海	1,608,787	337	11,044	8,236	19,280	1,596,900	330	10,662	8,095	18,757
近畿	1,435,592	284	10,507	7,977	18,484	1,418,604	284	10,371	7,925	18,296
中国	534,160	134	2,920	2,035	4,955	525,069	134	2,827	2,049	4,876
四国	216,256	70	1,107	880	1,987	214,653	67	1,115	871	1,986
九州北部	217,808	82	1,328	924	2,252	217,412	84	1,293	898	2,191
南九州	378,774	99	1,709	1,165	2,874	373,907	97	1,676	1,150	2,826
全 国	8,886,797	2,007	56,309	40,767	97,076	8,780,041	2,001	54,773	40,376	95,149

3. 総合貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 項 目	2023年3月末残高	2023年6月末残高	2023年9月末残高	2023年12月末残高	2024年3月末残高
現 金	1,504,844	1,414,883	1,431,262	1,395,673	1,446,642
(うち小切手・手形)	(111,270)	(66,574)	(110,490)	(77,780)	(127,937)
預 け 金	43,428,157	46,188,837	44,791,570	45,717,423	43,764,592
(うち信金中金預け金)	(32,944,511)	(38,783,014)	(34,312,066)	(38,089,244)	(31,460,247)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	42,819	103,097	58,425	109,627	56,658
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	610,560	608,298	589,809	592,838	580,265
金 銭 の 信 託	247,160	253,962	273,846	287,756	292,757
商 品 有 価 証 券	1,027	1,007	1,017	996	989
有 価 証 券	46,415,916	47,393,472	47,958,678	47,334,577	46,168,634
国 債	7,719,768	7,763,983	7,997,341	7,808,327	7,369,874
地 方 債	7,569,434	7,699,151	7,704,841	7,528,218	7,247,094
短 期 社 債	0	53,980	40,484	45,485	0
社 債	15,907,205	16,407,434	16,677,293	16,539,070	15,977,056
(公 社 公 団 債)	(4,446,324)	(4,345,002)	(4,223,309)	(3,991,780)	(3,712,772)
(金 融 債)	(317,483)	(361,334)	(392,656)	(434,333)	(464,636)
(そ の 他 社 債)	(11,143,397)	(11,701,097)	(12,061,328)	(12,112,956)	(11,799,647)
株 式	1,148,903	801,468	817,440	842,083	1,499,206
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	5,102,844	5,218,582	5,203,693	5,111,144	5,028,167
外 国 証 券	8,637,275	9,139,526	9,199,616	9,141,755	8,693,248
そ の 他 の 証 券	330,483	309,344	317,967	318,490	353,987
貸 出 金	79,830,496	79,583,358	80,348,746	80,551,881	80,560,855
(うち金融機関貸付金)	(2,343,731)	(2,410,322)	(2,560,247)	(2,628,812)	(2,623,411)
割 引 手 形	401,437	375,538	413,174	430,387	412,264
手 形 貸 付	3,276,856	3,108,103	3,270,204	3,374,642	3,322,467
証 書 貸 付	72,987,152	73,075,193	73,400,563	73,443,411	73,494,342
当 座 貸 越	3,165,050	3,024,523	3,264,804	3,303,440	3,331,780
外 国 為 替	39,050	43,311	60,214	75,640	30,028
そ の 他 資 産	943,450	1,002,006	963,748	1,042,213	1,183,960
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(800,000)
有 形 固 定 資 産	1,832,122	1,848,962	1,872,426	1,903,468	1,865,081
建 物	569,923	573,501	589,590	603,789	583,712
土 地	1,100,573	1,102,254	1,103,231	1,104,486	1,101,289
リ ー ス 資 産	20,572	21,903	23,697	25,669	23,592
建 設 仮 勘 定	21,975	27,965	25,635	27,627	26,116
その他の有形固定資産	119,077	123,335	130,270	141,895	130,369
無 形 固 定 資 産	62,791	64,366	67,177	70,132	62,818
ソ フ ト ウ ェ ア	41,575	42,853	45,523	48,599	40,860
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1,782	1,860	1,871	1,953	1,863
その他の無形固定資産	19,434	19,653	19,782	19,578	20,094
前 払 年 金 費 用	71,907	70,709	71,693	73,265	82,550
繰 延 税 金 資 産	441,101	188,019	188,019	187,448	422,913
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	341,830	369,705	370,035	359,983	310,377
貸 倒 引 当 金	△ 784,954	△ 784,266	△ 784,199	△ 784,066	△ 766,929
(うち個別貸倒引当金)	(△ 577,821)	(△ 577,134)	(△ 577,067)	(△ 576,933)	(△ 571,320)
そ の 他 の 引 当 金	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 231
合 計	175,028,082	178,349,530	178,262,271	178,918,658	176,061,969

(単位：百万円)

負 債 ・ 純 資 産 項 目	2023年3月末残高	2023年6月末残高	2023年9月末残高	2023年12月末残高	2024年3月末残高
預 金 積 金	160,280,205	163,273,008	163,250,651	163,428,625	161,164,450
当 座 預 金	4,241,428	4,062,274	4,320,783	4,218,941	4,478,321
普 通 預 金	76,156,558	78,957,118	79,324,737	80,464,495	79,264,270
貯 蓄 預 金	972,417	967,786	966,024	961,749	956,431
通 知 預 金	406,828	214,941	306,286	221,497	356,662
別 段 預 金	922,944	999,017	686,424	709,985	857,614
納 税 準 備 預 金	39,934	37,897	37,052	36,466	38,825
小 計	82,740,112	85,239,036	85,641,309	86,613,136	85,952,128
定 期 預 金	74,023,951	74,653,493	74,298,736	73,636,239	72,018,634
定 期 積 金	3,405,167	3,304,877	3,233,652	3,100,703	3,118,201
小 計	77,429,118	77,958,370	77,532,388	76,736,943	75,136,835
非 居 住 者 円 預 金	2,377	2,305	2,831	3,341	3,357
外 貨 預 金	108,596	73,295	74,121	75,204	72,128
小 計	110,974	75,600	76,952	78,545	75,486
譲 渡 性 預 金	72,571	96,214	77,884	72,207	53,545
借 用 金	3,816,879	2,761,950	2,826,172	2,842,379	3,117,306
借 入 金	3,565,755	2,761,922	2,823,293	2,842,045	2,981,721
当 座 借 越	251,124	27	2,879	334	135,585
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	226,167	194,350	133,344	179,878	271,539
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	1,007,026	1,456,140	1,260,172	1,571,555	1,154,444
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	1,368	898	1,313	1,073	1,342
そ の 他 負 債	363,545	319,796	329,240	357,259	441,118
代 理 業 務 勘 定	3,419	3,236	2,862	4,272	2,635
賞 与 引 当 金	42,918	41,289	41,191	41,191	44,540
役 員 賞 与 引 当 金	1,161	405	405	405	1,220
退 職 給 付 引 当 金	131,023	125,872	121,792	118,301	126,623
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	38,289	35,509	34,420	34,302	38,149
そ の 他 の 引 当 金	39,448	39,439	39,397	39,396	42,556
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	97,845	14,990	14,990	14,990	190,966
再評価に係る繰延税金負債	85,835	85,635	85,589	85,577	84,731
債 務 保 証	341,830	369,705	370,035	359,983	310,377
負 債 計	166,549,536	168,818,445	168,589,466	169,151,400	167,045,549
純 資 産	8,236,032	9,341,662	9,332,322	9,328,764	8,724,339
出 資 金	834,323	832,870	831,482	830,513	828,721
(普 通 出 資 金)	(653,419)	(651,965)	(650,578)	(649,609)	(647,816)
(優 先 出 資 金)	(112,134)	(112,134)	(108,134)	(107,009)	(107,009)
(その他の出資金)	(68,769)	(68,769)	(72,769)	(73,894)	(73,894)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資 本 剩 余 金	86,417	86,417	86,417	86,417	86,417
利 益 剩 余 金	8,043,605	8,269,781	8,261,811	8,259,565	8,260,044
処 分 未 済 持 分	△ 1,966	△ 1,630	△ 1,417	△ 1,239	△ 2,096
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 885,917	492	496	△ 71	△ 610,528
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,640	1,266	1,183	1,262	10,309
土 地 再 評 価 差 額 金	152,930	152,464	152,348	152,316	151,472
期 中 損 益	242,513	189,422	340,481	438,493	292,080
合 計	175,028,082	178,349,530	178,262,271	178,918,658	176,061,969

4. 資産残高

期 末		現 金				預 け 金		金融機関 貸 付 等	コー ル ー ン 等	買 入 金 銭 債 権	金 銭 の 信 託	商 品 有 価 証 券	有 価 証 券	余 資 運 用 資 産 計		
		小 切 手 ・ 手 形														
		期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率									期末残高
年	1953	81	…	19	…	334	…	6	—	—	55	—	91	…	569	…
	1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	—	—	74	—	152	67.0	766	34.6
	1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	—	—	78	—	253	66.0	1,023	33.4
	1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	—	—	66	—	317	25.6	1,388	35.7
	1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	—	—	64	—	358	12.8	1,796	29.3
	1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	—	—	65	—	530	47.6	2,223	23.7
	1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	—	—	61	—	669	26.3	2,851	28.2
	1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	—	—	60	—	943	40.8	3,569	25.1
	1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	—	—	63	—	1,007	6.8	4,552	27.5
	1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	—	—	50	—	1,250	24.1	6,125	34.5
	1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	—	—	37	—	1,449	15.8	7,412	21.0
	1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	—	—	25	—	1,680	15.9	9,628	29.8
	1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	—	—	32	—	2,814	67.5	10,713	11.2
	1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	—	—	33	—	3,414	21.2	11,772	9.8
	1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	—	—	30	—	3,954	15.8	14,112	19.8
	1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	—	—	35	—	5,055	27.8	17,037	20.7
1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	—	—	35	—	5,863	15.9	19,239	12.9	
1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	—	—	46	—	6,838	16.6	23,278	20.9	
度	1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	—	—	56	—	9,086	32.8	28,997	24.5
	1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	—	—	54	—	11,516	26.7	33,229	14.5
	1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	—	—	45	—	13,834	20.1	39,937	20.1
	1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	—	—	46	—	18,467	33.4	51,106	27.9
	1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	—	—	45	—	23,598	27.7	57,292	12.1
	1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	—	—	39	—	25,356	7.4	63,429	10.7
	1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	—	—	37	—	31,416	23.8	75,971	19.7
	1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	—	—	34	—	40,963	30.3	86,952	14.4
	1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	—	—	31	—	51,237	25.0	97,133	11.7
	1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	—	—	57	—	59,299	15.7	109,363	12.5
	1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	—	—	737	—	69,357	16.9	127,917	16.9
	1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	—	—	2,420	—	76,375	10.1	138,704	8.4
	1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	—	—	2,981	—	78,154	2.3	149,933	8.0
	1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	—	—	5,127	—	82,312	5.3	166,994	11.3
	1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	—	—	9,200	—	83,458	1.3	186,759	11.8
	1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	—	—	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	—	—	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5	
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	—	—	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8	
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	—	3,355	18,197	1,614	112,026	8.5	284,368	10.8	
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	—	5,556	12,481	1,772	118,105	5.4	290,686	2.2	
1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	—	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8	
1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	—	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8	
1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	—	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8	
1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	—	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6	
1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	—	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2	
1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	—	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7	
1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	—	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,452	1.3	
1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	—	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3	
1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	—	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2	
2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	—	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6	
2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	—	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5	
2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	—	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9	
2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	—	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5	
2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	—	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1	
2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	—	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0	
2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	—	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5	
2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	—	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7	
2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	—	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1	
2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	—	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8	
2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	—	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9	

(注)1. 「コールローン等」は、買入手形、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。

2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。

3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。

4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用（2014年3月末より）、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。

5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度の前年度は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度の前年度は旧千葉信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸 出 金		割引手形	貸付金	外 国 為 替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合 計		期 末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	
1,610	---	252	1,358	—	48	—	—	92	—	—	2,321	---	昭和 28
1,866	15.8	278	1,587	—	67	—	—	104	—	—	2,804	20.8	29
2,269	21.5	353	1,915	—	83	—	—	144	—	—	3,519	25.4	30
2,907	28.1	511	2,395	—	102	—	—	190	—	—	4,589	30.3	31
3,595	23.6	642	2,953	—	123	—	—	262	—	—	5,778	25.9	32
4,369	21.5	797	3,571	—	152	—	—	339	—	—	7,085	22.6	33
5,566	27.3	1,141	4,424	—	194	—	—	431	—	—	9,043	27.6	34
7,332	31.7	1,621	5,710	—	247	—	—	554	—	—	11,703	29.4	35
9,874	34.6	2,510	7,363	—	324	—	—	717	—	—	15,468	32.1	36
13,188	33.5	3,594	9,594	—	431	—	—	901	—	—	20,647	33.4	37
17,170	30.1	4,831	12,338	—	589	—	—	1,244	—	—	26,416	27.9	38
20,070	16.8	5,676	14,394	—	786	—	—	1,585	—	—	32,070	21.4	39
24,014	19.6	6,244	17,770	—	991	—	—	2,170	—	—	37,889	18.1	40
29,324	22.1	7,504	21,820	—	1,129	—	—	2,873	—	—	45,100	19.0	41
35,312	20.4	9,315	25,997	—	1,283	—	—	3,908	—	—	54,617	21.1	42
41,629	17.8	10,578	31,050	—	1,446	—	—	4,727	—	—	64,840	18.7	43
52,809	26.8	14,200	38,609	—	1,731	—	—	5,897	—	—	79,677	22.8	44
63,557	20.3	17,522	46,034	—	2,122	—	—	6,852	—	—	95,811	20.2	45
75,925	19.4	17,619	58,305	—	2,642	—	—	7,957	—	—	115,523	20.5	46
99,500	31.0	21,095	78,404	—	2,927	—	—	12,402	—	—	148,059	28.1	47
121,850	22.4	30,243	91,606	—	3,478	—	—	13,799	—	—	179,065	20.9	48
134,743	10.5	32,319	102,423	—	4,113	—	—	15,718	—	—	205,681	14.8	49
158,252	17.4	36,589	121,663	—	4,688	—	—	18,058	—	—	238,291	15.8	50
181,860	14.9	41,216	140,644	—	5,320	—	—	19,934	—	—	270,545	13.5	51
194,602	7.0	39,132	155,470	—	5,927	—	—	20,748	—	—	297,249	9.8	52
216,529	11.2	40,124	176,404	—	6,534	—	—	21,604	—	—	331,620	11.5	53
245,642	13.4	47,119	198,522	—	7,008	—	—	27,505	—	—	377,290	13.7	54
264,168	7.5	47,798	216,370	—	7,640	—	—	29,231	—	—	410,403	8.7	55
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	—	—	28,946	—	—	448,361	9.2	56
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	—	—	29,086	—	—	482,309	7.5	57
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	—	—	30,162	—	—	518,368	7.4	58
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	—	—	29,365	—	—	558,012	7.6	59
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	—	—	33,700	—	—	596,923	6.9	60
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	—	—	34,332	—	—	646,756	8.3	61
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	—	—	38,164	—	—	707,388	9.3	62
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	—	—	44,653	—	—	779,708	10.2	63
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	—	—	48,348	—	—	883,662	13.3	平成 1
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	—	—	53,399	—	—	960,462	8.6	2
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	—	—	63,940	—	—	996,863	6.0	3
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	—	—	50,759	—	—	1,015,176	1.8	4
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	—	—	50,305	—	—	1,044,136	2.8	5
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	—	—	46,648	—	—	1,070,092	2.4	6
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	—	—	45,995	—	—	1,093,555	2.1	7
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	—	—	43,085	—	—	1,106,264	1.1	8
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	—	—	41,159	—	—	1,113,331	0.6	9
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	—	—	46,200	—	—	1,139,337	2.3	10
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	—	—	42,182	-26,468	-182	1,117,053	-1.9	11
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	—	—	39,317	-20,042	-19	1,140,886	2.1	12
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	—	—	35,183	-19,542	-169	1,121,379	-1.7	13
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	—	—	29,718	-18,515	-14	1,125,393	0.3	14
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	—	—	26,988	-16,912	-9	1,141,248	1.4	15
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	—	—	24,389	-14,879	-12	1,163,682	2.0	16
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	—	—	23,403	-13,293	-39	1,180,044	1.4	17
634,953	1.3	20,168	614,784	233	—	17,378	595	21,662	-12,473	-28	1,205,837	2.1	18
635,433	0.0	16,753	618,680	229	—	17,478	606	20,999	-11,856	-23	1,226,506	1.7	19
648,786	2.1	13,003	635,782	202	—	17,611	613	20,437	-11,788	-24	1,238,707	0.9	20
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	—	17,642	656	20,035	-11,483	-24	1,264,384	2.0	21
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	—	17,619	657	18,558	-11,020	-26	1,288,596	1.9	22

信用金庫統計編

期 末		現 金				預 け 金		金融機関 貸 付 等	コー ル ロー ン等	買 入 金 銭 債 権	金 銭 の 信 託	商 品 有 価 証 券	有 価 証 券	余 資 運 用 資 産 計		
		小切手・手形														
		期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率									期末残高
年	2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	—	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4
	2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	—	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6
	2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	—	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2
	2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	—	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5
	2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	—	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7
	2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	—	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0
	2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	—	753	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9
	2018	15,131	0.8	1,733	-7.1	376,847	3.1	—	483	2,351	1,736	19	432,763	1.6	829,333	2.3
	2019	15,105	-0.1	1,123	-35.1	379,640	0.7	—	396	3,438	1,926	18	430,760	-0.4	831,286	0.2
	2020	14,868	-1.5	801	-28.6	454,070	19.6	—	650	5,040	2,234	16	465,724	8.1	942,604	13.3
度	2021	15,162	1.9	912	13.8	473,339	4.2	—	486	6,311	2,610	13	486,875	4.5	984,798	4.4
	2022	15,048	-0.7	1,112	21.9	434,281	-8.2	—	428	6,105	2,471	10	464,159	-4.6	922,504	-6.3
	2023	14,466	-3.8	1,279	14.9	437,645	0.7	—	566	5,802	2,927	9	461,686	-0.5	923,105	0.0

(単位：億円、%)

貸 出 金		割引手形	貸付金	外 国 為 替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合 計		期 末	
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	平成	令和
637,888	0.0	11,473	626,414	242	—	17,526	614	16,535	-11,048	-24	1,320,533	2.4	23	24
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	—	17,449	613	15,349	-10,659	-13	1,349,068	2.1	24	25
644,791	1.2	9,344	635,447	355	—	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	2.7	25	26
658,015	2.0	8,890	649,125	392	—	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	3.8	26	27
673,201	2.3	8,235	664,966	451	—	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	2.6	27	28
691,675	2.7	7,528	684,146	358	—	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	2.3	28	29
709,634	2.5	8,066	701,568	387	—	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	2.2	29	30
719,837	1.4	7,747	712,090	472	—	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	1.9	30	1
726,752	0.9	6,079	720,672	370	—	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	0.5	令和	2
784,373	7.9	3,859	780,514	759	—	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	10.6	2	3
788,013	0.4	4,067	783,945	386	—	18,271	582	16,395	-8,034	-1	1,800,410	2.6	3	4
798,304	1.3	4,014	794,290	390	—	18,321	627	17,982	-7,849	-2	1,750,280	-2.7	4	5
805,608	0.9	4,122	801,485	300	—	18,650	628	19,998	-7,669	-2	1,760,619	0.5	5	

5. 負債・純資産残高

期 末		預 金 積 金						実 質 預 金		談 渡 性 預 金		借 用 金			
		要求払預金		定期性預金		外貨預金等		期末残高		期末残高		期末残高			
		期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率								
年		期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率		
	1953	2,012	...	728	...	1,283	...	—	—	1,992	...	—	—	25	...
	1954	2,426	20.6	817	12.1	1,609	25.4	—	—	2,409	20.8	—	—	28	10.8
	1955	3,040	25.3	991	21.2	2,049	27.3	—	—	3,013	25.0	—	—	28	2.5
	1956	3,918	28.8	1,284	29.5	2,634	28.5	—	—	3,887	29.0	—	—	81	182.9
	1957	4,847	23.7	1,464	14.0	3,383	28.4	—	—	4,812	23.7	—	—	136	66.4
	1958	5,944	22.6	1,679	14.6	4,265	26.0	—	—	5,907	22.7	—	—	141	3.7
	1959	7,611	28.0	2,163	28.8	5,447	27.7	—	—	7,560	27.9	—	—	161	14.4
	1960	9,890	29.9	2,827	30.6	7,062	29.6	—	—	9,796	29.5	—	—	185	14.9
	1961	13,093	32.3	3,875	37.0	9,217	30.5	—	—	12,950	32.1	—	—	218	17.8
	1962	17,583	34.2	5,211	34.4	12,371	34.2	—	—	17,369	34.1	—	—	223	2.0
	1963	22,439	27.6	6,530	25.3	15,909	28.5	—	—	22,056	26.9	—	—	265	18.9
	1964	27,084	20.6	7,614	16.6	19,469	22.3	—	—	26,583	20.5	—	—	275	3.4
	1965	31,748	17.2	8,621	13.2	23,126	18.7	—	—	31,256	17.5	—	—	313	14.0
	1966	37,555	18.2	10,104	17.1	27,451	18.7	—	—	37,021	18.4	—	—	309	-1.4
	1967	44,795	19.2	12,053	19.2	32,741	19.2	—	—	44,109	19.1	—	—	432	40.0
	1968	53,017	18.3	13,863	15.0	39,153	19.5	—	—	52,201	18.3	—	—	542	25.4
	1969	65,302	23.1	17,211	24.1	48,091	22.8	—	—	64,309	23.1	—	—	504	-7.1
1970	78,857	20.7	20,444	18.7	58,412	21.4	—	—	77,596	20.6	—	—	506	0.3	
度	1971	95,248	20.7	24,944	22.0	70,304	20.3	—	—	93,751	20.8	—	—	1,124	122.2
	1972	120,449	26.4	33,806	35.5	86,643	23.2	—	—	118,585	26.4	—	—	1,780	58.2
	1973	147,351	22.3	40,979	21.2	106,371	22.7	—	—	144,293	21.6	—	—	1,745	-1.9
	1974	169,487	15.0	45,029	9.8	124,458	17.0	—	—	166,353	15.2	—	—	934	-46.4
	1975	197,006	16.2	50,219	11.5	146,787	17.9	—	—	193,297	16.1	—	—	943	1.0
	1976	224,214	13.8	55,257	10.0	168,956	15.1	—	—	220,234	13.9	—	—	1,585	67.9
	1977	247,814	10.5	58,599	6.0	189,214	11.9	—	—	244,121	10.8	—	—	2,003	26.3
	1978	280,126	13.0	67,420	15.0	212,706	12.4	—	—	276,274	13.1	—	—	2,058	2.7
	1979	313,995	12.0	75,754	12.3	238,240	12.0	—	—	309,588	12.0	88	—	4,695	128.0
	1980	342,824	9.1	73,259	-3.2	269,565	13.1	—	—	337,788	9.1	179	103.4	1,585	-66.2
	1981	378,153	10.3	79,062	7.9	299,081	10.9	9	—	373,132	10.4	300	67.8	1,986	25.2
	1982	407,459	7.7	84,333	6.6	323,059	8.0	67	580.1	401,727	7.6	453	50.8	2,579	29.8
	1983	434,126	6.5	87,103	3.2	346,849	7.3	173	158.4	427,844	6.5	1,708	276.9	2,219	-13.9
	1984	469,429	8.1	93,163	6.9	375,275	8.1	990	471.4	462,609	8.1	2,884	68.8	1,463	-34.0
	1985	500,491	6.6	93,858	0.7	404,019	7.6	2,613	163.8	494,651	6.9	4,329	50.0	2,019	38.0
	1986	539,734	7.8	103,764	10.5	429,879	6.4	6,089	133.0	533,502	7.8	6,911	59.6	3,458	71.2
	1987	594,318	10.1	114,666	10.5	470,134	9.3	9,516	56.2	588,216	10.2	4,933	-28.6	3,988	15.3
	1988	660,990	11.2	127,643	11.3	516,824	9.9	16,522	73.6	654,320	11.2	4,806	-2.5	4,385	9.9
1989	750,795	13.5	147,923	15.8	583,395	12.8	19,476	17.8	741,666	13.3	5,175	7.6	11,502	162.2	
1990	823,135	9.6	150,999	2.0	653,705	12.0	18,430	-5.3	813,422	9.6	3,811	-26.3	6,050	-47.3	
1991	851,133	5.5	144,635	-2.3	688,313	7.2	18,183	9.6	844,244	5.9	2,183	-41.4	4,950	0.5	
1992	874,891	2.7	144,972	0.2	716,471	4.0	13,447	-26.0	868,277	2.8	1,599	-26.7	5,521	11.5	
1993	904,183	3.3	149,901	3.4	739,550	3.2	14,731	9.5	898,622	3.4	778	-51.3	3,949	-28.4	
1994	941,478	4.1	153,278	2.2	774,855	4.7	13,343	-9.4	935,970	4.1	308	-60.3	3,730	-5.5	
1995	962,236	2.2	173,751	13.3	772,602	-0.2	15,882	19.0	956,108	2.1	458	48.6	5,773	54.7	
1996	977,321	1.5	183,733	5.7	778,649	0.7	14,939	-5.9	972,806	1.7	522	14.0	3,882	-32.7	
1997	984,372	0.7	194,112	5.6	778,306	-0.0	11,953	-19.9	980,277	0.7	282	-45.8	2,668	-31.2	
1998	1,005,732	2.1	205,961	6.1	790,359	1.5	9,411	-21.2	1,002,016	2.2	193	-31.7	3,356	25.7	
1999	1,020,320	1.4	214,497	4.1	797,284	0.8	8,539	-9.2	1,016,862	1.4	122	-36.7	2,109	-37.1	
2000	1,038,043	1.7	230,205	7.3	801,008	0.4	6,829	-20.0	1,033,760	1.6	105	-13.3	2,588	22.6	
2001	1,028,198	-0.9	297,903	29.4	723,681	-9.6	6,613	-3.1	1,024,192	-0.9	114	7.9	4,060	56.8	
2002	1,035,536	0.7	312,842	5.0	716,192	-1.0	6,500	-1.7	1,032,788	0.8	244	113.7	5,356	31.9	
2003	1,055,175	1.8	328,610	5.0	720,951	0.6	5,614	-13.6	1,052,971	1.9	789	223.1	4,279	-20.1	
2004	1,074,324	1.8	350,807	6.7	717,300	-0.4	6,216	10.7	1,072,219	1.8	999	26.6	5,060	18.3	
2005	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	-1.1	5,326	-14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1	5,798	14.5	
2006	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	-15.4	1,897	—	
2007	1,137,275	2.1	382,240	-1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	-8.7	2,853	50.3	
2008	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	-13.7	1,152,438	1.5	517	-43.1	3,527	23.6	
2009	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	-9.1	2,802	-20.5	
2010	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	3,800	35.6	

(注)1. 「外貨預金等」は、非居住者円預金および外貨預金の合計である。

2. 2006年9月以降の「借入金」は、借入金、当座借越および再割引手形の合計である。

3. 「その他負債」は、日計表上のその他負債計、未決済為替借(2000年度以降は、その他負債計に含む。)、代理業務勘定、繰延税金負債および再評価に係る繰延税金負債の合計である。2006年9月以降は、「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含む。

4. 「諸引当金」の2000年3月末以降は、賞与引当金(2001年3月末より)、役員賞与引当金(2006年9月より)、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、その他の引当金(負債性)、金融先物取引責任準備金(2005年2月まで)、証券取引責任準備金(2005年2月まで)、特別法上の引当金(2005年3月より)の合計である。

(単位：億円、%)														
外国為替		その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期 末
期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	
—	—	125	—	—	—	16	—	142	—	101	—	41	—	昭和
—	—	148	17.9	—	—	28	73.5	173	21.8	121	19.8	51	26.5	
—	—	201	35.5	—	—	46	62.6	202	17.0	139	14.9	63	22.1	
—	—	273	36.2	—	—	67	45.7	248	22.4	160	15.3	87	37.9	
—	—	384	40.3	—	—	92	37.5	317	28.0	185	15.4	132	51.1	
—	—	491	28.0	—	—	122	32.5	384	21.1	212	14.9	171	29.9	
—	—	631	28.4	—	—	155	27.1	483	25.5	247	16.0	236	37.3	
—	—	753	19.1	—	—	178	14.9	695	43.8	286	16.1	408	72.8	
—	—	990	31.4	—	—	234	30.9	932	34.0	348	21.5	583	42.8	
—	—	1,262	27.5	—	—	295	26.2	1,282	37.5	427	22.4	855	46.5	
—	—	1,772	40.3	—	—	381	29.0	1,557	21.4	523	22.5	1,033	20.8	
—	—	2,350	32.6	—	—	481	26.0	1,880	20.7	630	20.2	1,250	20.9	
—	—	1,154	-50.8	1,923	—	543	13.0	2,205	17.2	718	14.0	1,486	18.9	
—	—	1,245	7.8	2,664	38.5	657	20.9	2,668	20.9	812	13.0	1,855	24.8	
—	—	1,637	31.4	3,609	35.4	846	28.7	3,295	23.5	911	12.2	2,384	28.4	
—	—	2,127	29.9	4,171	15.5	1,083	28.0	3,897	18.2	1,022	12.1	2,875	20.5	
—	—	2,554	20.0	5,121	22.7	1,314	21.4	4,879	25.1	1,141	11.6	3,738	30.0	
—	—	3,134	22.7	5,862	14.4	1,593	21.1	5,858	20.0	1,251	9.5	4,607	23.2	
—	—	3,580	14.2	6,662	13.6	1,794	12.6	7,112	21.4	1,340	7.1	5,772	25.2	
—	—	6,737	88.1	9,712	45.7	2,393	33.3	6,986	-1.7	1,459	8.8	5,526	-4.2	
—	—	7,275	7.9	11,773	21.2	2,893	20.8	8,026	14.8	1,584	8.5	6,441	16.5	
—	—	9,543	31.1	13,099	11.2	3,047	5.3	9,568	19.2	1,695	7.0	7,872	22.2	
—	—	11,774	23.3	14,202	8.4	3,150	3.3	11,214	17.1	1,818	7.2	9,395	19.3	
—	—	12,441	5.6	15,994	12.6	3,397	7.8	12,912	15.1	1,934	6.3	10,977	16.8	
—	—	12,916	3.8	16,278	1.7	3,504	3.1	14,731	14.0	2,039	5.4	12,691	15.6	
—	—	12,215	-5.4	16,723	2.7	3,879	10.6	16,617	12.8	2,159	5.8	14,458	13.9	
—	—	15,445	26.4	20,994	25.5	3,913	0.8	18,158	9.2	2,259	4.6	15,899	9.9	
—	—	20,511	32.8	21,463	2.2	4,062	3.7	19,776	8.9	2,346	3.8	17,430	9.6	
0	—	22,126	7.8	20,121	-6.2	4,257	4.8	21,415	8.2	2,418	3.0	18,996	8.9	
21	—	23,660	6.9	19,920	-0.9	4,551	6.8	23,663	10.4	2,477	2.4	21,186	11.5	
19	-10.2	28,454	20.2	20,804	4.4	4,837	6.8	26,198	10.7	2,536	2.3	23,662	11.6	
48	150.6	29,395	3.3	20,939	0.6	5,158	6.6	28,692	9.5	2,618	3.2	26,073	10.1	
45	-5.7	32,815	11.6	20,617	-1.5	5,513	6.8	31,091	8.3	2,705	3.3	28,386	8.8	
101	121.7	35,882	9.3	20,620	0.0	5,986	8.5	34,062	9.5	2,836	4.8	31,225	10.0	
32	-68.1	38,073	6.1	22,837	10.7	6,135	2.4	37,068	8.8	2,949	4.0	34,118	9.2	
22	-30.3	38,466	1.0	24,290	6.3	6,209	1.2	40,536	9.3	3,059	3.7	37,477	9.8	
28	26.4	38,202	-0.6	28,564	17.5	6,203	-0.1	43,190	6.5	3,161	3.3	40,028	6.8	
16	-41.9	43,104	12.8	31,900	11.6	6,242	0.6	46,201	6.9	3,269	3.4	42,931	7.2	
26	58.6	47,444	12.9	37,133	19.4	6,350	4.7	47,640	4.7	3,296	2.0	44,344	4.9	
26	2.3	34,911	-26.4	41,364	11.3	7,030	10.7	49,831	4.5	3,343	1.4	46,488	4.8	
33	26.4	33,694	-3.4	41,555	0.4	8,162	16.1	51,778	3.9	3,391	1.4	48,386	4.0	
34	1.9	22,842	-32.2	37,566	-9.5	9,925	21.5	54,205	4.6	3,427	1.0	50,777	4.9	
43	27.0	18,480	-19.0	37,556	-0.0	12,880	29.7	56,126	3.5	3,503	2.2	52,622	3.6	
43	-0.1	14,924	-19.2	35,846	-4.5	18,315	42.2	55,406	-1.2	3,688	5.2	51,718	-1.7	
33	-24.3	13,954	-6.4	34,253	-4.4	26,835	46.5	50,930	-8.0	3,870	4.9	47,059	-9.0	
27	-16.9	12,126	-13.1	32,240	-5.8	29,845	11.2	55,815	9.5	4,015	3.7	51,799	10.0	
19	-29.7	10,120	-16.5	28,482	-11.6	3,118	-89.5	52,760	-5.4	4,751	18.3	48,008	-7.3	
20	5.2	13,385	32.2	23,380	-17.9	3,371	8.0	59,991	13.7	5,205	9.5	54,785	14.1	
18	-6.7	10,205	-23.7	19,683	-15.8	3,909	15.9	55,188	-8.0	5,428	4.2	49,760	-8.1	
10	-43.1	7,006	-31.3	16,363	-16.8	3,829	-2.0	57,047	3.3	5,699	5.0	51,347	3.1	
8	-18.6	5,908	-15.6	14,204	-13.1	3,735	-2.4	57,146	0.1	6,112	7.2	51,034	-0.6	
10	14.9	6,108	3.4	12,704	-10.5	3,723	-0.2	60,750	6.3	6,471	5.9	54,279	6.3	
9	-7.8	5,625	-7.9	11,393	-10.3	3,588	-3.6	60,235	-0.8	6,702	3.5	53,533	-1.3	
5	-40.7	10,962	—	9,974	-12.4	3,465	-3.4	64,759	7.5	6,898	2.9	57,860	8.0	
6	26.3	10,888	-0.6	8,728	-12.4	3,534	1.9	62,308	-3.7	7,046	2.1	55,262	-4.4	
2	-61.4	11,006	1.0	7,538	-13.6	3,640	3.0	57,943	-7.0	7,192	2.0	50,750	-8.1	
3	22.3	12,096	9.9	6,398	-15.1	3,708	1.8	65,098	12.3	7,468	3.8	57,630	13.5	
5	55.4	11,348	-6.1	5,487	-14.2	3,733	0.6	66,230	1.7	7,712	3.2	58,518	1.5	

なお、2000年2月末以前は、貸倒引当金、価格変動準備金、国債価格変動引当金(1979年3月末より)、不動産圧縮引当金(1972年3月末以降)等の

合計であるが、1983年度より価格変動準備金、不動産圧縮引当金等を除く。

5. 純資産(2006年8月以前は会員勘定)は、期中損益を含む。なお、2000年度以降の「出資金」は、普通出資金および優先出資金の合計、2017年度

以降は普通出資金、優先出資金およびその他の出資金の合計である。

6. 1964年度以前の「債務保証」は、計数の把握ができないが「その他負債」に含まれている。

信用金庫統計編

期 末		預 金 積 金						実 質 預 金				譲 渡 性 預 金		借 用 金	
		要求払 預 金		定 期 性 預 金		外 貨 預 金 等		期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高			
期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高			
増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
年	2011	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	-17.7	1,223,269	2.3	498	-5.0	5,522	45.3
	2012	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	-2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	6,086	10.1
	2013	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	-11.2	1,279,037	2.6	580	13.7	9,185	50.9
	2014	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	15,738	71.3
	2015	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	-25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	20,024	27.2
	2016	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	-0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	-7.7	23,976	19.7
	2017	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	-0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	24,926	3.9
	2018	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	-0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	-10.5	23,385	-6.1
	2019	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	-1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	-17.0	22,960	-1.8
	2020	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	-1.5	2,064	-49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3	76,238	232.0
度	2021	1,588,700	2.1	796,811	5.4	790,813	-0.9	1,075	-47.9	1,587,787	2.0	2,500	21.5	91,086	19.4
	2022	1,602,802	0.8	827,401	3.8	774,291	-2.0	1,109	3.1	1,601,689	0.8	725	-70.9	38,168	-58.0
	2023	1,611,644	0.5	859,521	3.8	751,368	-2.9	754	-31.9	1,610,365	0.5	535	-26.2	31,173	-18.3

(単位：億円、%)

外国為替		その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		(単位：億円、%)				期 末	
期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		出 資 金		そ の 他		平成	23
増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		期末残高	増減率	期末残高	増減率		
5	6.0	10,717	-5.5	4,712	-14.1	3,674	-1.5	69,516	4.9	8,066	4.6	61,449	5.0	度	年
5	-6.6	9,974	-6.9	4,184	-11.2	3,570	-2.8	75,973	9.2	8,095	0.3	67,878	10.4		
5	1.9	9,651	-3.2	3,977	-4.9	3,457	-3.1	78,147	2.8	8,097	0.0	70,050	3.2		
4	-20.5	11,201	16.0	3,857	-3.0	3,397	-1.7	84,710	8.3	8,113	0.2	76,596	9.3		
4	—	12,435	11.0	3,671	-4.8	3,288	-3.2	89,634	5.8	8,129	0.1	81,505	6.4		
3	-10.2	12,982	4.3	3,671	-0.0	3,200	-2.6	88,579	-1.1	8,135	0.0	80,444	-1.3		
3	-6.2	14,144	8.9	3,807	3.6	3,058	-4.4	89,962	1.5	8,275	1.7	81,686	1.5		
6	98.2	17,702	25.1	4,444	16.7	2,887	-5.5	92,809	3.1	8,304	0.3	84,505	3.4		
4	-36.9	13,066	-26.1	4,516	1.6	2,819	-2.3	89,202	-3.8	8,382	0.9	80,820	-4.3		
11	157.2	18,232	39.5	4,136	-8.4	2,664	-5.4	95,182	6.7	8,366	-0.1	86,816	7.4		
8	-21.7	19,183	5.2	3,822	-7.5	2,599	-2.4	92,508	-2.8	8,346	-0.2	84,161	-3.0	3	
13	58.1	17,838	-7.0	3,418	-10.5	2,528	-2.7	84,785	-8.3	8,343	-0.0	76,442	-9.1	4	
13	-1.9	21,454	20.2	3,103	-9.2	2,530	0.0	90,164	6.3	8,287	-0.6	81,876	7.1	5	

6. 預金者別預金（2024年3月末）

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金				
		当 座 預 金	普 通 預 金	貯 蓄 預 金	通 知 預 金	別 段 預 金 納税準備預金
金 額 合 計	一 般 預 金	4,434,154	77,759,196	956,318	275,495	534,957
	法 人	4,359,505	17,627,051	—	223,785	366,575
	個 人	74,649	60,132,145	956,318	51,710	168,382
	公 金	29,242	1,447,098	—	27,075	291,440
	金 融 機 関	14,605	57,497	—	53,907	69,042
	計	4,478,198	79,264,149	956,318	356,568	895,809
300 万 円 未 満	非居住者預金	0	3,238	0	0	0
	一 般 預 金	122,816	15,352,653	239,561	8,468	26,049
	法 人	105,928	1,203,630	—	4,293	13,476
	個 人	16,888	14,149,023	239,561	4,175	12,573
	公 金	58	13,960	—	2	4,898
	金 融 機 関	136	733	—	0	1,457
300 万 円 以 上 1,000万 円 未 満	計	123,010	15,367,346	239,561	8,470	32,404
	一 般 預 金	266,253	23,977,253	392,608	27,088	27,440
	法 人	249,305	2,231,838	—	16,591	15,827
	個 人	16,948	21,745,415	392,608	10,497	11,613
	公 金	91	13,758	—	0	8,909
	金 融 機 関	377	1,373	—	0	2,739
1,000万 円 以 上 1 億 円 未 満	計	266,721	23,992,384	392,608	27,088	39,088
	一 般 預 金	1,658,367	30,603,645	309,693	98,880	84,074
	法 人	1,629,738	8,292,784	—	67,002	54,747
	個 人	28,629	22,310,861	309,693	31,878	29,327
	公 金	919	58,682	—	246	39,757
	金 融 機 関	1,814	10,169	—	992	20,169
1 億 円 以 上 3 億 円 未 満	計	1,661,100	30,672,496	309,693	100,118	144,000
	一 般 預 金	1,051,969	4,329,862	10,265	24,535	46,812
	法 人	1,047,402	2,951,053	—	21,026	33,413
	個 人	4,567	1,378,809	10,265	3,509	13,399
	公 金	1,580	88,423	—	102	24,802
	金 融 機 関	1,188	6,245	—	4,370	15,940
3 億 円 以 上 10 億 円 未 満	計	1,054,737	4,424,530	10,265	29,007	87,554
	一 般 預 金	858,787	2,203,776	3,927	20,705	66,211
	法 人	856,905	1,789,049	—	19,203	44,291
	個 人	1,882	414,727	3,927	1,502	21,920
	公 金	4,262	244,824	—	3,084	34,731
	金 融 機 関	0	4,094	—	12,620	15,253
10 億 円 以 上	計	863,049	2,452,694	3,927	36,409	116,195
	一 般 預 金	475,223	1,290,951	0	95,516	283,775
	法 人	469,706	1,158,125	—	95,516	204,476
	個 人	5,517	132,826	0	0	79,299
	公 金	22,314	1,027,076	—	23,641	178,043
	金 融 機 関	11,070	34,758	—	35,925	13,331
口 数 合 計	計	508,607	2,352,785	0	155,082	475,149
	一 般 預 金	587,376	58,370,507	769,954	18,000	171,505
	法 人	442,373	3,696,218	—	9,902	95,488
	個 人	145,003	54,674,289	769,954	8,098	76,017
	公 金	1,082	109,679	—	24	30,353
	金 融 機 関	3,077	6,519	—	111	28,586
	計	591,535	58,486,705	769,954	18,135	230,444

(単位：百万円、口)

小 計	定 期 性 預 金			非居住者円預金	外 貨 預 金	預 金 合 計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小 計			金 額	口 数
83,960,120	67,201,481	3,117,496	70,318,977	3,332	57,785	154,341,572	—
22,576,916	9,821,943	1,400,552	11,222,495	2,691	31,261	33,833,976	—
61,383,204	57,379,538	1,716,944	59,096,482	641	26,524	120,507,596	—
1,794,855	3,977,817	287	3,978,104	0	20	5,773,248	—
195,051	838,944	155	839,099	0	14,274	1,048,584	—
85,951,042	72,018,504	3,118,081	75,136,585	3,335	72,102	161,163,790	—
3,238	90	1	91	—	3,907	7,244	—
15,749,547	24,835,417	1,896,479	26,731,896	132	10,784	42,493,707	97,836,046
1,327,327	810,391	464,122	1,274,513	20	1,136	2,603,590	4,852,801
14,422,220	24,025,026	1,432,357	25,457,383	112	9,648	39,890,117	92,983,245
18,918	2,282	80	2,362	0	2	21,516	134,894
2,326	94	42	136	0	0	2,585	36,300
15,770,791	24,837,793	1,896,601	26,734,394	132	10,786	42,517,808	98,007,240
24,690,642	24,931,438	665,730	25,597,168	188	10,524	50,299,788	10,312,528
2,513,561	1,568,531	441,626	2,010,157	16	1,943	4,526,269	862,061
22,177,081	23,362,907	224,104	23,587,011	172	8,581	45,773,519	9,450,467
22,758	9,573	116	9,689	0	3	32,614	6,003
4,489	457	42	499	0	7	5,035	936
24,717,889	24,941,468	665,888	25,607,356	188	10,534	50,337,437	10,319,467
32,754,659	13,544,764	510,152	14,054,916	698	16,640	46,828,098	2,603,938
10,044,271	3,949,034	450,219	4,399,253	352	11,061	14,455,518	600,352
22,710,388	9,595,730	59,933	9,655,663	346	5,579	32,372,580	2,003,586
99,604	146,591	90	146,681	0	15	246,492	7,664
33,144	5,124	70	5,194	0	15	38,409	1,268
32,887,407	13,696,479	510,312	14,206,791	698	16,670	47,112,999	2,612,870
5,463,443	1,697,255	38,078	1,735,333	259	11,449	7,210,935	49,423
4,052,894	1,371,668	37,762	1,409,430	259	10,604	5,473,496	37,061
1,410,549	325,587	316	325,903	0	845	1,737,439	12,362
114,907	380,880	0	380,880	0	0	495,871	3,185
27,743	3,713	0	3,713	0	562	32,027	202
5,606,093	2,081,848	38,078	2,119,926	259	12,011	7,738,833	52,810
3,153,406	917,309	6,561	923,870	2,042	5,276	4,084,805	8,750
2,709,448	852,363	6,561	858,924	2,042	5,276	3,575,870	7,610
443,958	64,946	0	64,946	0	0	508,935	1,140
286,901	686,357	0	686,357	0	0	973,312	1,921
31,967	7,196	0	7,196	0	0	39,164	79
3,472,274	1,610,862	6,561	1,617,423	2,042	5,276	5,097,281	10,750
2,145,465	1,274,535	0	1,274,535	0	3,012	3,423,092	1,658
1,927,823	1,269,533	0	1,269,533	0	1,182	3,198,611	1,553
217,642	5,002	0	5,002	0	1,830	224,481	105
1,251,074	2,751,805	0	2,751,805	0	0	4,002,914	1,422
95,084	822,354	0	822,354	0	13,690	931,128	124
3,491,623	4,848,694	0	4,848,694	0	16,702	8,357,134	3,204
59,917,342	46,371,469	4,485,612	50,857,081	611	37,309	—	110,812,343
4,243,981	1,407,685	699,594	2,107,279	70	10,108	—	6,361,438
55,673,361	44,963,784	3,786,018	48,749,802	541	27,201	—	104,450,905
141,138	13,825	121	13,946	0	5	—	155,089
38,293	541	60	601	0	15	—	38,909
60,096,773	46,385,835	4,485,793	50,871,628	611	37,329	—	111,006,341

7. 業種別貸出金

業 種 別	2023年3月末				2024年3月末			
	先 数	残 高			先 数	残 高		
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	144,505	6,863,451	1,349,344	5,514,107	137,899	6,694,613	1,381,805	5,312,808
食 料	12,327	709,170	151,179	557,991	11,938	701,379	154,109	547,270
織 維	7,288	244,743	34,312	210,431	6,823	237,297	36,451	200,846
木 材 ・ 木 製 品	7,746	243,148	37,394	205,754	7,293	231,063	37,827	193,236
パ ル プ ・ 紙	2,961	181,649	33,294	148,355	2,835	177,209	36,214	140,995
印 刷	9,837	365,930	58,645	307,285	9,320	343,245	59,338	283,907
化 学	1,814	135,944	24,436	111,508	1,766	132,087	25,723	106,364
石 油 ・ 石 炭	84	6,179	1,390	4,789	83	6,503	1,388	5,115
窯 業 ・ 土 石	3,621	233,109	36,727	196,382	3,423	230,828	38,253	192,575
鉄 鋼	3,850	215,706	54,194	161,512	3,658	209,640	54,190	155,450
非 鉄 金 属	1,343	96,968	16,737	80,231	1,286	94,511	16,891	77,620
金 属 製 品	24,933	1,134,972	240,018	894,954	23,688	1,096,267	243,631	852,636
はん用・生産用・業務用機械	19,025	1,077,787	222,044	855,743	17,953	1,060,387	230,005	830,382
電 気 機 械	8,179	400,628	69,649	330,979	7,823	391,654	72,221	319,433
輸 送 用 機 械	6,638	527,378	116,294	411,084	6,275	515,732	113,505	402,227
そ の 他 の 製 造 業	34,859	1,288,644	251,797	1,036,847	33,735	1,265,325	260,824	1,004,501
農 業 、 林 業	10,075	160,435	59,398	101,037	10,139	161,476	58,732	102,744
漁 業	1,655	47,522	9,392	38,130	1,645	48,380	9,963	38,417
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	583	50,631	10,369	40,262	544	47,588	9,865	37,723
建 設 業	260,601	7,046,359	1,258,385	5,787,974	258,668	6,959,178	1,320,646	5,638,532
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,298	356,368	290,005	66,363	5,219	340,772	275,422	65,350
情 報 通 信 業	17,027	436,825	53,702	383,123	17,628	440,957	55,206	385,751
通 信 業	770	19,392	4,523	14,869	774	19,983	4,349	15,634
運 輸 業 、 郵 便 業	32,730	1,858,011	554,245	1,303,766	32,367	1,846,655	574,977	1,271,678
卸 売 業	71,664	3,401,971	463,318	2,938,653	69,939	3,337,826	487,017	2,850,809
小 売 業	124,789	3,166,630	646,262	2,520,368	121,739	3,110,052	657,451	2,452,601
金 融 業 、 保 険 業	6,297	2,814,591	65,231	2,749,360	6,174	3,105,974	71,411	3,034,563
銀行業、協同組織金融業	723	1,114,967	3,100	1,111,867	555	1,108,934	1,657	1,107,277
金融商品取引業、商品先物取引業	569	1,057,418	18,459	1,038,959	683	1,315,847	25,704	1,290,143
保 険 業	4,042	64,982	30,165	34,817	3,983	62,939	33,032	29,907
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	664	411,523	6,295	405,228	657	424,939	4,544	420,395
不 動 産 業	213,337	18,043,199	14,234,815	3,808,384	215,037	18,571,611	14,580,557	3,991,054
不動産流動化等を目的とするSPC	33	27,902	21,981	5,921	44	40,618	25,570	15,048
個 人 に よ る 貸 家 業	87,213	5,388,697	5,058,896	329,801	85,309	5,301,946	4,981,882	320,064
物 品 賃 貸 業	3,516	309,534	52,222	257,312	3,486	326,677	55,636	271,041
学術研究、専門・技術サービス業	34,516	687,469	179,603	507,866	35,317	692,864	193,680	499,184
宿 泊 業	6,500	646,702	374,166	272,536	6,336	623,039	360,214	262,825
飲 食 業	93,186	1,336,639	403,044	933,595	91,242	1,285,454	415,054	870,400
生活関連サービス業、娯楽業	53,559	1,322,179	475,449	846,730	53,266	1,286,192	484,055	802,137
教 育 、 学 習 支 援 業	9,138	363,444	222,459	140,985	9,282	365,158	226,472	138,686
医 療 ・ 福 祉	49,288	2,385,332	1,424,637	960,695	49,639	2,403,167	1,465,333	937,834
医 療 ・ 保 健 衛 生	29,366	1,344,029	741,225	602,804	28,507	1,331,680	769,154	562,526
そ の 他 の サ ー ビ ス	112,956	2,751,951	893,210	1,858,741	112,636	2,758,324	924,124	1,834,200
各 種 団 体	2,727	148,098	91,219	56,879	2,675	162,017	91,964	70,053
〔 企 業 向 け 貸 出 計 〕	1,251,253	54,054,725	23,022,933	31,031,792	1,238,228	54,413,390	23,613,014	30,800,376
地 方 公 共 団 体	2,530	5,110,344	1,006,995	4,103,349	2,569	5,227,947	995,168	4,232,779
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,076	4,528,466	867,680	3,660,786	2,103	4,626,853	858,241	3,768,612
個人（住宅・消費・納税資金等）	2,812,148	20,665,305	17,767,882	2,897,423	2,740,909	20,919,385	17,934,038	2,985,347
住宅・消費（割賦返済分）	1,952,687	19,281,628	17,644,712	1,636,916	1,940,016	19,521,056	17,810,882	1,710,174
カ ー ド ロ ー ン 等	737,155	505,852	—	505,852	702,930	513,801	—	513,801
海外円借款、国内店名義現地貸	33	2,954	1,276	1,678	26	4,904	3,008	1,896
合 計	4,065,931	79,830,374	41,797,810	38,032,564	3,981,706	80,560,722	42,542,220	38,018,502

8. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名				新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数
2015 (27)	16. 01 16. 02	岐 阜 福 井	大 垣 福 井	西 濃 武 生			大 垣 西 濃 福 井 合 併	併 併	265
2016 (28)	17. 01	北 海 道	江 差	函 館			道 南 う み 街	合 併	264
2017 (29)	18. 01	北 海 道 宮 崎	札 宮 宮 崎	幌 小 崎 都	樽 北 城 海		北 海 道 宮 崎 都 城	合 併 合 併	261
2018 (30)	19. 01 19. 02	静 岡 三 重	浜 松 重 桑	松 磐 名 三	田 重		浜 松 磐 田 桑 名 三 重	合 併 合 併	259
2019 (1)	19. 06 19. 07 20. 01 20. 02	静 岡 静 岡 宮 崎 岡 山	掛 静 岡 静 宮 崎 山 備	川 島 岡 焼 城 南 前 日	田 津 郷 生		島 田 掛 川 し ず お か 焼 津 宮 崎 第 一 備 前 日 生	合 併 合 併 合 併 合 併	255
2020 (2)	20. 09	石 川	北 陸	鶴 来			は く さ ん	合 併	254

(備考) 直近10年度分を掲載

ISSN 2189-5775

全国信用金庫概況・統計

2024年7月発行

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

URL <https://www.scbri.jp/>



SCB

信金中央金庫